

令和 6 年度

各種会計決算審査意見書

財政健全化判断比率等審査意見書

大郷町監査委員

大郷監第14号
令和7年8月21日

大郷町長 田 中 学 殿

大郷町監査委員 雫 石 顕

大郷町監査委員 赤 間 繁 幸

令和6年度大郷町各種会計決算審査及び各基金の
運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項、同法第241条第5項及び地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された令和6年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書類、基金の運用状況を示す書類並びに水道事業会計及び下水道事業会計決算書類を審査した結果、次のとおり意見を付して提出する。

<目 次>

第1章	審査の概要	1
第1項	審査の対象	1
第2項	審査の期間	1
第3項	審査の方法	1
第2章	審査の結果	2
第1項	決算計数について	2
第2項	一般会計及び特別会計	2
1.	総括	2
2.	一般会計	7
3.	国民健康保険特別会計	33
4.	介護保険特別会計	36
5.	後期高齢者医療特別会計	39
6.	宅地分譲事業特別会計	40
7.	財産に関する調書	41
8.	各基金の運用状況	43
第3項	水道事業会計	45
第4項	下水道事業会計	50
第3章	意見	55

第 1 章 審査の概要

第 1 項 審査の対象

- ① 令和 6 年度大郷町一般会計歳入歳出決算
- ② 令和 6 年度大郷町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和 6 年度大郷町介護保険特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和 6 年度大郷町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和 6 年度大郷町宅地分譲事業特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和 6 年度財産に関する調書
- ⑦ 令和 6 年度各基金の運用状況
- ⑧ 令和 6 年度大郷町水道事業会計決算
- ⑨ 令和 6 年度大郷町下水道事業会計決算

第 2 項 審査の期間

令和 7 年 7 月 11 日から 8 月 1 日までの内 14 日間

第 3 項 審査の方法

この審査にあたっては、町長から提出された令和 6 年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書類、財産に関する調書、各基金の運用状況を示す書類並びに水道事業及び下水道事業会計決算書類に基づき

- ① 決算の計数は正確であるか。
- ② 予算の執行が適正に経済的、効率的かつ効果的に行われたか。
- ③ 財政運営は健全であったか。

に主眼をおき、また、公有財産、基金、物品の管理等についても留意しながら帳簿、証拠書類を審査するとともに、関係者から必要な資料の提出と説明を求め、さらに今までの監査の結果等も参考にするなどし、慎重に審査を実施した。

第 2 章 審査の結果

第 1 項 決算計数について

審査に付された各種会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数を関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

また、各基金の運用状況についても関係諸帳簿と符合しており、誤りのないものと認められた。

第 2 項 一般会計及び特別会計

1. 総括

(1) 決算規模

令和 6 年度一般会計及び特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く）の決算の総額は、

歳入	92 億 3809 万 8151 円
歳出	86 億 6921 万 0211 円
差引	5 億 6888 万 7940 円

となった。（表 1 参照）

この決算額を前年度と比較すると、歳入では約 5 億 7794 万円（0.06%）増加し、歳出では約 1 億 2632 万円（1.48%）増加した。

歳入決算額において、一般会計（0.96%減）、国民健康保険特別会計（5.76%増）、介護保険特別会計（0.91%増）、後期高齢者医療特別会計（13.11%増）、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、戸別合併処理浄化槽特別会計は下水道事業会計へ移行、宅地分譲事業特別会計（19.69%減）の 2 会計が減少した。

一方、歳出決算額においても、一般会計（1.34%増）、国民健康保険特別会計（0.06%増）、介護保険特別会計（3.02%増）、後期高齢者医療特別会計（13.44%増）、の 4 会計で増加となったが、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、戸別合併処理浄化槽特別会計は下水道事業会計へ移行、宅地分譲事業特別会計（19.70%減）は減少した。

決 算 額 対 比 表

表 1

単位：円

区 分		本年度決算額	前年度決算額	比較増減	増減率
歳 入	一 般 会 計	6,920,474,591	6,987,816,504	△ 67,341,913	△ 0.96%
	国民健康保険特別会計	1,021,298,924	965,648,746	55,650,178	5.76%
	介護保険特別会計	1,164,504,458	1,154,049,751	10,454,707	0.91%
	後期高齢者 医療特別会計	108,934,440	96,305,511	12,628,929	13.11%
	宅地分譲事業特別会計	22,885,738	28,498,191	△ 5,612,453	△ 19.69%
	合 計	9,238,098,151	9,232,318,703	5,779,448	0.06%
歳 出	一 般 会 計	6,425,702,415	6,341,012,287	84,690,128	1.34%
	国民健康保険特別会計	955,297,145	954,771,294	525,851	0.06%
	介護保険特別会計	1,156,982,224	1,123,103,815	33,878,409	3.02%
	後期高齢者 医療特別会計	108,345,027	95,504,825	12,840,202	13.44%
	宅地分譲事業特別会計	22,883,400	28,496,453	△ 5,613,053	△ 19.70%
	合 計	8,669,210,211	8,542,888,674	126,321,537	1.48%
歳入歳出差引額		568,887,940	689,430,029	△ 120,542,089	

(2) 収入未済額及び不納欠損額の状況

収入未済額の合計は、前年度に対し5億9208万1733円減少し、2億9063万3905円となった。この主な要因は、下水道事業・農業集落排水事業・戸別合併処理浄化槽の各特別会計の収入未済額は公営企業会計において歳入することになったためである。調定額に対する収入率は96.92%となり、前年度と比べて5.33ポイント上回った。

不納欠損処分額は、一般会計で26件111万8399円、国民健康保険特別会計で16件124万1600円、介護保険特別会計で6件31万140円、後期高齢者医療特別会計で1件4万700円となり前年度と比べて31万9156円と下回った。一般会計、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計で還付未済がみられた。

歳入の収入未済額及び不納欠損額調書

表2

単位：円

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
一 般 会 計	7,113,651,000	7,201,383,984	6,920,474,591	1,118,399	279,790,994	97.28%	96.10%
国民健康保険特別会計	994,793,000	1,032,714,919	1,021,298,924	1,241,600	10,174,395	102.66%	98.89%
介護保険特別会計	1,161,938,000	1,165,296,734	1,164,504,458	310,140	482,136	100.22%	99.93%
後期高齢者医療特別会計	109,049,000	109,161,520	108,934,440	40,700	186,380	99.90%	99.79%
宅地分譲事業特別会計	22,885,000	22,885,738	22,885,738	0	0	100.00%	100.00%
合 計	9,402,316,000	9,531,442,895	9,238,098,151	2,710,839	290,633,905	98.25%	96.92%

(3) 不用額及び繰越明許費の状況

歳出の不用額(執行残額)は3億9488万4789円となり、前年度と比べて2億2487万4166円減少した。これは、下水道事業、農業集落排水事業、戸別合併浄化槽が公営企業へ移行したこと、防災コミュニティセンター建築工事の不用額などが主な要因である。

予算現額に対する執行率は92.20%と前年度比7.47ポイント上回り、繰越明許費は3億3822万1000円で、事故繰越はなかった。

一般会計の繰越事業は、中粕川地区防災拠点整備事業2億3638万6000円、中粕川地区造成設計3981万9000円、商品券発行事業2413万4000円など9事業である。

歳出の不用額及び繰越明許費調書

表3

単位：円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	7,113,651,000	6,425,702,415	338,221,000	349,727,585	90.33%
国民健康保険特別会計	994,793,000	955,297,145	0	39,495,855	96.03%
介護保険特別会計	1,161,938,000	1,156,982,224	0	4,955,776	99.57%
後期高齢者医療特別会計	109,049,000	108,345,027	0	703,973	99.35%
宅地分譲事業特別会計	22,885,000	22,883,400	0	1,600	99.99%
合計	9,402,316,000	8,669,210,211	338,221,000	394,884,789	92.20%

(4) 町債の償還状況

町債の償還額並びに年度末残高は、表4のとおりである。

本年度末の町債残高は62億3202万8000円となり、前年度末と比較して9002万2000円(1.47%)増加した。この主な理由は、臨時財政対策債1億7254万1000円、下水道事業債、農集排事業債、戸別合併浄化槽事業債が公営企業に移行など、13起債残高が減少したものの、一般単独事業債4241万3千円、過疎対策事業債5億5490万円の2起債残高が増加したことによる。

本年度の元利償還額は、前年度より1880万2000円(3.09%)増加の6億2698万4000円となった。

町債現在高の状況(水道事業会計・下水道事業会計を除く)

起債区分 (目的)	令和5年度末	令和6年度	令和6年度元利償還額		令和6年度末
	現在高	発行額	元金	利子	現在高
公共事業等債	386,889	0	42,592	1,812	344,297
一般単独事業債	706,299	104,400	61,987	3,925	748,712
公営住宅建設事業債	452,451	0	26,054	1,559	426,397
学校教育施設整備事業債	230,987	0	61,598	2,700	169,389
災害復旧事業債	1,642,205	0	150,716	4,401	1,491,489
一般補助施設整備等事業債	28,826	0	3,054	99	25,772
減税補てん債	2,739	0	1,417	2	1,322
都道府県貸付金	21,269	0	3,566	0	17,703
臨時財政対策債	1,729,854	10,991	183,532	3,600	1,557,313
財源対策債	189,815	0	21,135	893	168,680
緊急防災・減債事業債	0	0	0	0	0
防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債	17,900	0	1,028	53	16,872
減収補てん債	22,700	0	1,303	67	21,397
過疎対策事業債	544,000	554,900	0	2,707	1,098,900
災害復旧事業債(宅地分譲)	142,200	0	15,549	553	126,651
一般単独事業債(宅地分譲)	23,872	0	6,738	44	17,134
合計	6,142,006	670,291	580,269	22,415	6,232,028

2. 一般会計

(1) 執行状況

令和6年度一般会計決算は、歳入69億2047万4591円、歳出64億2570万2415円で、差引額4億9477万2176円となった。

この差引額から翌年度に繰り越すべき財源8863万2000円を差し引いた額4億614万176円が実質収支額となる。

実質収支額のうち、3億4000万円を一般会計財政調整基金等に繰り入れた。

(内訳：財政調整基金1億8000万円、減債基金1億6000万円)

一般会計財政収支の状況

表5

単位：千円

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
歳入総額 (A)	8,999,994	7,533,204	6,256,342	6,987,816	6,920,475
歳出総額 (B)	8,386,025	6,817,692	5,449,017	6,341,012	6,425,703
歳入歳出差引額 (A-B) (C)	613,969	715,512	807,325	646,804	494,772
翌年度に繰越すべき財源 (D)	190,883	188,442	276,616	134,371	88,632
実質収支額 (C-D) (E)	423,086	527,070	530,709	512,433	406,140
単年度収支 (E-前年度実質収支) (F)	135,282	103,984	3,639	△18,276	△106,293
財政調整積立金 (G)	403	217	212	209	483
繰上償還金 (H)	0	0	0	0	0
基金取り崩し額 (I)	171,640	185,642	205,518	304,328	177,993
実質単年度収支 (F+G+H-I) (J)	△35,955	△81,441	△201,667	△322,395	△283,803

※翌年度に繰越すべき財源 (D) = 繰越明許費繰越額+事故繰越し繰越額

表6

科 目	予算現額	構 成 比		調定額	構 成 比	
		本年度	前年度		本年度	前年度
1. 町 税	1,488,943,000	20.93%	19.30%	1,549,044,982	21.51%	20.33%
2. 地 方 譲 与 税	50,618,000	0.71%	0.48%	49,408,000	0.69%	0.62%
3. 利 子 割 交 付 金	241,000	0.00%	0.00%	237,000	0.00%	0.00%
4. 配 当 割 交 付 金	2,743,000	0.04%	0.03%	4,056,000	0.06%	0.03%
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	3,123,000	0.04%	0.02%	5,412,000	0.08%	0.04%
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	23,331,000	0.33%	0.27%	23,229,000	0.32%	0.27%
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	210,506,000	2.96%	2.50%	210,506,000	2.92%	2.52%
8. ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	64,000,000	0.90%	0.73%	69,004,750	0.96%	0.83%
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	6,570,000	0.09%	0.06%	6,435,000	0.09%	0.07%
10. 地 方 特 例 交 付 金	43,256,000	0.61%	0.18%	43,415,000	0.60%	0.18%
11. 地 方 交 付 税	1,576,430,000	22.16%	17.06%	1,701,871,000	23.63%	18.63%
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	600,000	0.01%	0.01%	676,000	0.01%	0.01%
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	7,594,000	0.11%	0.16%	7,584,303	0.11%	0.14%
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	78,531,000	1.10%	1.00%	81,507,056	1.13%	1.04%
15. 国 庫 支 出 金	1,130,740,000	15.90%	16.53%	1,096,148,926	15.22%	16.86%
16. 県 支 出 金	301,207,000	4.23%	3.73%	301,027,731	4.18%	3.66%
17. 財 産 収 入	57,816,000	0.81%	0.76%	57,341,175	0.80%	0.76%
18. 寄 附 金	158,294,000	2.23%	1.86%	160,825,000	2.23%	1.77%
19. 繰 入 金	663,792,000	9.33%	7.87%	643,661,828	8.94%	7.67%
20. 繰 越 金	206,804,000	2.91%	4.44%	206,804,217	2.87%	4.42%
21. 諸 収 入	161,921,000	2.28%	2.21%	189,198,016	2.63%	2.07%
22. 町 債	876,591,000	12.32%	20.80%	793,991,000	11.03%	18.08%
合 計	7,113,651,000	100.00%		7,201,383,984	100.01%	
前 年 度	7,818,478,000		100.00%	7,851,983,168		100.00%
比 較 増 減	△ 704,827,000			△ 650,599,184		

歳 入 一 覧 表

単位：円

収入済額	構 成 比		収入率		不 納 欠 損 額	収入未済額
	本年度	前年度	本年度	前年度		
1,510,269,529	21.82%	22.34%	97.50%	97.80%	1,118,399	37,657,054
49,408,000	0.71%	0.69%	100.00%	100.00%	0	0
237,000	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%	0	0
4,056,000	0.06%	0.04%	100.00%	100.00%	0	0
5,412,000	0.08%	0.04%	100.00%	100.00%	0	0
23,229,000	0.34%	0.30%	100.00%	100.00%	0	0
210,506,000	3.04%	2.84%	100.00%	100.00%	0	0
69,004,750	1.00%	0.94%	100.00%	100.00%	0	0
6,435,000	0.09%	0.08%	100.00%	100.00%	0	0
43,415,000	0.63%	0.20%	100.00%	100.00%	0	0
1,701,871,000	24.59%	20.94%	100.00%	100.00%	0	0
676,000	0.01%	0.01%	100.00%	100.00%	0	0
7,584,303	0.11%	0.15%	100.00%	100.00%	0	0
81,501,056	1.18%	1.17%	99.99%	100.00%	0	6,000
992,593,926	14.34%	14.29%	90.55%	75.45%	0	103,555,000
301,027,731	4.35%	4.11%	100.00%	100.00%	0	0
57,341,175	0.83%	0.85%	100.00%	100.00%	0	0
160,825,000	2.32%	1.99%	100.00%	100.00%	0	0
643,661,828	9.30%	8.62%	100.00%	100.00%	0	0
206,804,217	2.99%	4.97%	100.00%	100.00%	0	0
174,325,076	2.52%	2.15%	92.14%	92.48%	0	14,872,940
670,291,000	9.69%	13.28%	84.42%	65.36%	0	123,700,000
6,920,474,591	100.00%		96.10%		1,118,399	279,790,994
6,987,816,504		100.00%		88.99%	1,024,755	863,141,909
△ 67,341,913					93,644	△ 583,350,915

一 般 会 計 歳 出 一 覧 表

表 7

単位：円

科 目	予 算 現 額	構 成 比		支 出 済 額	構 成 比		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		本 年 度	前 年 度		本 年 度	前 年 度		
1. 議 会 費	89,663,000	1.26%	1.16%	88,297,439	1.37%	1.41%	0	1,365,561
2. 総 務 費	1,656,921,000	23.29%	17.50%	1,575,635,418	24.52%	20.29%	45,889,000	35,396,582
3. 民 生 費	1,327,582,000	18.68%	18.02%	1,297,618,812	20.19%	21.53%	0	29,963,188
4. 衛 生 費	448,446,000	6.30%	5.74%	431,902,735	6.72%	6.80%	0	16,543,265
5. 農 林 水 産 業 水 費	327,554,000	4.60%	4.76%	314,658,559	4.90%	4.71%	0	12,895,441
6. 商 工 費	66,723,000	0.94%	2.25%	41,675,153	0.65%	2.69%	24,134,000	913,847
7. 土 木 費	1,873,119,000	26.33%	24.32%	1,409,019,834	21.93%	15.06%	252,886,000	211,213,166
8. 消 防 費	221,097,000	3.11%	2.69%	218,601,464	3.40%	3.22%	0	2,495,536
9. 教 育 費	523,659,000	7.36%	8.87%	472,775,658	7.36%	9.77%	15,312,000	35,571,342
10. 災 害 復 旧 費	2,502,000	0.03%	8.82%	2,499,579	0.04%	7.38%	0	2,421
11. 公 債 費	573,239,000	8.06%	5.79%	573,017,764	8.92%	7.14%	0	221,236
12. 予 備 費	3,146,000	0.04%	0.08%	0	0.00%	0.00%	0	3,146,000
合 計	7,113,651,000	100.00%		6,425,702,415	100.00%		338,221,000	349,727,585
前 年 度	7,818,478,000		100.00%	6,341,012,287		100.00%	977,249,000	500,216,713
比 較 増 減	△ 704,827,000			84,690,128			△ 639,028,000	△ 150,489,128

(2) 財源の構成と推移

「一般財源」は使途が指定されていない財源、「特定財源」は国庫支出金、県支出金のように使途が指定されている財源をいう。地方公共団体の収入としては、一般財源の方が財政運営の自主性と財源構造の弾力性を確保するために適当であると考えられている。

本年度の財源比率は、一般財源 65.7%（前年度 65.1%）、特定財源 34.3%（前年度 34.9%）の財源構造となり、特定財源が前年度より 2.7 ポイント下回った。これは、国庫支出金の特定財源が減少したことによる。

「自主財源」は、地方公共団体が自らの手で徴収または収納できる財源であり、その使途が一般的な目的に使われるものであるか、特定の目的に使われるものであるかは問わない財源である。この意味での自主財源には、町税、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入などがある。

「依存財源」は、国や県などに財源を依存しているものであり、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債等がある。

本年度の財源比率は、自主財源が 41.1%（前年度 42.2%）、依存財源 58.9%（前年度 57.8%）の財源構造となり、自主財源が前年度より 3.7% 下回り、依存財源が前年度より 1.0% 上回った。

財 源 の 構 成 と 推 移

表 8

単位：千円

区 分	令和 4 年度			令和 5 年度			令和 6 年度		
	決算額	構成比	前 年 増減率	決算額	構成比	前 年 増減率	決算額	構成比	前 年 増減率
一 般 財 源	4,617,442	73.8%	△ 4.9%	4,545,603	65.1%	△ 1.6%	4,545,223	65.7%	△ 0.0%
特 定 財 源	1,638,901	26.2%	△ 38.8%	2,442,213	34.9%	49.0%	2,375,252	34.3%	△ 2.7%
合 計	6,256,343	100.0%	△ 16.9%	6,987,816	100.0%	11.7%	6,920,475	100.0%	△ 1.0%
自 主 財 源	2,801,156	44.8%	15.6%	2,951,117	42.2%	5.4%	2,842,312	41.1%	△ 3.7%
依 存 財 源	3,455,187	55.2%	△ 32.4%	4,036,699	57.8%	16.8%	4,078,163	58.9%	1.0%
合 計	6,256,343	100.0%	△ 16.9%	6,987,816	100.0%	11.7%	6,920,475	100.0%	△ 1.0%

(3) 歳出の性質別構成の状況と推移

歳出の性質別構成の状況と推移は、表9のとおりである。

義務的経費については、前年度より11.7%増の20億3159万9000円となっている。扶助費については、前年度より6.9%増の5億6118万4000円となり、公債費は前年度より26.1%増の5億7980万円となった。

投資的経費については、中粕川地区防災コミュニティセンター建設事業、中村地区急傾斜地崩壊対策事業などの普通建設事業費である。普通建設事業費は、前年度比で16.6%増の11億3158万1000円となった。

歳出の性質別構成の状況と推移

表9

単位：千円

区 分	令和4年度			令和5年度			令和6年度		
	金 額	構成比	前 年 増減率	金 額	構成比	前 年 増減率	金 額	構成比	前 年 増減率
1. 義務的経費	1,746,950	32.1%	1.2%	1,819,108	28.7%	4.1%	2,031,599	31.6%	11.7%
①人 件 費	808,497	14.8%	2.3%	834,488	13.2%	3.2%	890,615	13.9%	6.7%
②扶 助 費	509,563	9.4%	△ 7.3%	524,939	8.3%	3.0%	561,184	8.7%	6.9%
③公 債 費	428,890	7.9%	10.8%	459,681	7.2%	7.2%	579,800	9.0%	26.1%
2. 投資的経費	732,161	13.4%	△ 73.3%	1,438,479	22.7%	96.5%	1,134,080	17.6%	△ 21.2%
①普通建設事業費	526,217	9.7%	△ 42.7%	970,385	15.2%	84.4%	1,131,581	17.6%	16.6%
②災害復旧事業費	205,944	3.8%	△ 88.7%	468,094	7.4%	127.3%	2,499	0.0%	△ 99.5%
3. 物 件 費	861,645	15.8%	△ 0.7%	943,101	14.9%	9.5%	990,235	15.4%	5.0%
4. 維持補修費	119,033	2.2%	35.9%	132,617	2.1%	11.4%	103,862	1.6%	△ 21.7%
5. 補 助 費 等	933,099	17.1%	△ 46.0%	987,915	15.6%	5.9%	1,187,711	18.5%	20.2%
6. 積 立 金	430,594	7.9%	△ 22.7%	326,473	5.1%	△ 24.2%	521,512	8.1%	59.7%
7. 投資及び 出資金貸付金	52,462	1.0%	△ 11.1%	48,686	0.8%	△ 7.2%	46,463	0.8%	△ 4.6%
8. 繰 出 金	573,073	10.5%	△ 7.3%	644,633	10.2%	12.5%	410,241	6.4%	△ 36.4%
合 計	5,449,017	100.0%	△ 35.0%	6,341,012	100.0%	16.4%	6,425,703	100.0%	1.3%

(4) 財政構造の弾力性

健全な財政運営の要件は、収支の均衡を保持しながら経済変動や町民の要望に対応しうる弾力性を持つことが肝要である。

一般会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要指標は、表10のとおりである。

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を示す指標として用いられており、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされている。本年度は0.52となり、微増ではあるが、財政力が改善された数値となった。

(イ) 実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支の割合をいうものであり、3%から5%程度が望ましいとされている。本年度は11.9%となり、前年度に比べ3.5%改善した。

(ウ) 経常収支比率

経常収支比率が低いほど財政構造に弾力性があると考えられる。本年度は84.9%となり、前年度に比べ2.7%下降した。

(エ) 実質公債費比率

公債費による財政負担の程度を示すものである。18%以上の団体は、地方債の発行に国の許可が必要になってくる。本年度は8.8%となり、前年度に比べ0.5%上昇した。

(オ) 積立金現在高比率

財政の安定性を判断する指標の一つで、高いほど将来に対する蓄えがあるということがいえる。本年度は、116.6%となり、前年度に比べ6.4%上昇した。

財 務 主 要 指 標 の 推 移

表10

指 標	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
財 政 力 指 数	0.47	0.46	0.48	0.51	0.52
実 質 収 支 比 率	14.2%	16.5%	16.6%	15.4%	11.9%
経 常 収 支 比 率	90.9%	82.2%	80.5%	87.6%	84.9%
実 質 公 債 費 比 率	8.8%	8.4%	8.3%	8.3%	8.8%
積 立 金 現 在 高 比 率	90.7%	91.5%	107.1%	110.2%	116.6%

(5) 歳入歳出の款別の執行状況

(ア) 歳 入

1 款 町 税

町税は、町民税をはじめとする5税目で構成されており、予算現額14億8894万3000円に対し、収入済額15億1026万9529円となり、前年度より約5067万円(3.25%)減少した。主な要因は、町民税が前年度より減少したことによる。

歳入全体に占める町税の割合は21.82%(前年度25.48%)である。

収入未済額は、3765万7054円となり、前年度と比べて約353万円(10.34%)の増となった。

不納欠損額については、個人・法人町民税49万5976円、固定資産税62万2423円である。

町 税 収 入 の 推 移

表11

単位：円

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和2年度	1,149,259,000	1,206,228,097	1,167,021,823	3,503,900	35,702,374	96.75%
令和3年度	1,212,148,000	1,281,904,480	1,250,849,317	935,615	30,119,548	97.58%
令和4年度	1,551,447,000	1,624,712,978	1,594,384,738	1,874,842	28,453,398	98.13%
令和5年度	1,508,634,000	1,596,093,711	1,560,939,566	1,024,755	34,129,390	97.80%
令和6年度	1,488,943,000	1,549,044,982	1,510,269,529	1,118,399	37,657,054	97.50%

町民税については、前年度より約1199万円(3.48%)減少し、3億3255万1215円となった。固定資産税については、約3213万円(2.98%)減少し、10億4719万3988円となった。町たばこ税については、前年度より約718万円(7.02%)減少し、9516万8638円となった。

科 目 毎 収 入 の 推 移

表12

単位：円

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率
1. 町 民 税	346,282,326	△2.51%	344,541,201	△0.50%	332,551,215	△3.48%
2. 固 定 資 産 税	1,111,165,458	44.79%	1,079,327,061	△2.87%	1,047,193,988	△2.98%
3. 軽 自 動 車 税	33,413,200	4.08%	34,012,133	1.79%	35,355,688	3.95%
4. 町 た ば こ 税	100,874,884	7.34%	102,355,251	1.47%	95,168,638	△7.02%
5. 入 湯 税	2,648,870	23.43%	703,920	△73.43%	0	△100.00%
合 計	1,594,384,738	27.46%	1,560,939,566	△2.10%	1,510,269,529	△3.25%

町 税 の 税 目 別

表 1 3

税 目 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		
			現 年 度 分	滞 納 繰 越 分	計
1. 町 民 税	314,693,000	337,563,838	329,854,286	2,696,929	332,551,215
個 人	231,930,000	247,200,138	240,132,486	2,539,829	242,672,315
法 人	82,763,000	90,363,700	89,721,800	157,100	89,878,900
2. 固 定 資 産 税	1,044,090,000	1,080,525,411	1,046,184,240	1,009,748	1,047,193,988
固 定 資 産 税	1,044,090,000	1,080,525,411	1,046,184,240	1,009,748	1,047,193,988
3. 軽 自 動 車 税	35,058,000	35,621,267	35,261,721	93,967	35,355,688
軽 自 動 車 税	33,328,000	33,707,667	33,348,121	93,967	33,442,088
軽 自 動 車 税 環 境 性 能 割	1,730,000	1,913,600	1,913,600	0	1,913,600
4. 町 た ば こ 税	95,100,000	95,168,638	95,168,638	0	95,168,638
5. 入 湯 税	2,000	165,830	0	0	0
合 計	1,488,943,000	1,549,044,984	1,506,468,885	3,800,644	1,510,269,529
前 年 度	1,508,634,000	1,596,093,711	1,557,811,825	3,127,741	1,560,939,566
比 較 増 減	△ 19,691,000	△ 47,048,727	△ 51,342,940	672,903	△ 50,670,037

賦 課 収 納 状 況

単位：円

構成比	収入済額		不納欠損額	収入未済額		
	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率		現年度分	滞納繰越分	計
22.02%	105.67%	98.52%	495,976	1,850,114	2,666,531	4,516,645
-	104.63%	98.17%	435,976	1,490,314	2,601,531	4,091,845
-	108.60%	99.46%	60,000	359,800	65,000	424,800
69.34%	100.30%	96.92%	622,423	5,990,360	26,718,640	32,709,000
-	100.30%	96.92%	622,423	5,990,360	26,718,640	32,709,000
2.34%	100.85%	99.25%	0	143,279	122,300	265,579
-	100.34%	99.21%	0	143,279	122,300	265,579
-	110.61%	100.00%	0	0	0	0
6.30%	100.07%	100.00%	0	0	0	0
0.00%	0.00%	0.00%	0	165,830	0	165,830
100.0%	101.43%	97.50%	1,118,399	8,149,583	29,507,471	37,657,054
100.0%	103.47%	97.80%	1,024,755	9,681,276	24,448,114	34,129,390
			93,644	△ 1,531,693	5,059,357	3,527,664

町 税 滞 納 状 況 調

表14

令和7年5月31日現在

税別	滞納状況	人 数	税 額(円)	左のうち現年分	
				人 数	税 額(円)
個人町民税	所在不明	9人	194,137	4人	71,116
	転出者	7人	270,281	3人	114,577
	会社倒産	4人	81,315	2人	29,329
	経営不振	3人	96,196	3人	96,196
	失業中(無職)	1人	20,546	1人	20,546
	生活保護受給中	5人	63,369	2人	9,722
	病気療養中	0人	0	0人	0
	分納中	29人	2,526,025	21人	714,105
	調査中	26人	715,522	17人	351,207
	その他	14人	227,283	13人	186,345
	計	98人	4,194,674	66人	1,593,143
法人町民税	会社倒産	2人	173,000	2人	108,000
	分納中	0人	0	0人	0
	経営不振	0人	0	0人	0
	分納中	0人	0	0人	0
	調査中	4人	345,600	4人	345,600
	その他	0人	0	0人	0
	計	6人	518,600	6人	453,600
固定資産税	所在不明	9人	322,000	8人	102,600
	転出者	2人	293,400	2人	215,400
	会社倒産	2人	25,409,440	1人	3,923,600
	経営不振	0人	0	0人	0
	失業中(無職)	0人	0	0人	0
	生活保護受給中	8人	210,300	6人	78,900
	病気療養中	0人	0	0人	0
	分納中	37人	4,814,380	30人	766,260
	調査中	26人	1,559,800	25人	842,500
	その他	6人	152,280	6人	113,700
計	90人	32,761,600	78人	6,042,960	
軽自動車税	所在不明	0人	0	0人	0
	転出者	4人	51,500	3人	23,700
	会社倒産	0人	0	0人	0
	経営不振	0人	0	0人	0
	失業中(無職)	0人	0	0人	0
	生活保護受給中	2人	22,079	2人	22,079
	病気療養中	0人	0	0人	0
	分納中	5人	81,600	3人	44,700
	調査中	6人	128,400	6人	70,800
	その他	0人	0	0人	0
計	17人	283,579	14人	161,279	
入湯税	その他	1人	165,830	0人	0
合 計		212人	37,924,283	164人	8,250,982

※表13との差額は、還付未済額による。

2款 地方譲与税

予算現額 5061 万 8000 円に対し、収入済額 4940 万 8000 円となり、前年度より 101 万円 (2.10%) 増加した。主なものは、森林環境譲与税約 125 万円が増加した。

歳入全体に占める割合は、0.71% (前年度 0.69%) となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	37,579,000	48,391,000	48,391,000	0	0	100.00%
令和6年度	50,618,000	49,408,000	49,408,000	0	0	100.00%

3款 利子割交付金

予算現額 24 万 1000 円に対し、収入済額 23 万 7000 円となり、前年度より 6 万 2000 円 (35.4%) 増加した。

歳入全体に占める割合は、0.003% (前年度 0.003%) となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	180,000	175,000	175,000	0	0	100.00%
令和6年度	241,000	237,000	237,000	0	0	100.00%

4款 配当割交付金

予算現額 274 万 3000 円に対し、収入済額 405 万 6000 円となり、前年度より 137 万 8000 円 (51.5%) 増加した。

歳入全体に占める割合は、0.06% (前年度 0.04%) となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	2,234,000	2,678,000	2,678,000	0	0	100.00%
令和6年度	2,743,000	4,056,000	4,056,000	0	0	100.00%

5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額 312 万 3000 円に対し、収入済額は 541 万 2000 円となり、前年度より 232 万円 (75.0%) 増加した。

歳入全体に占める割合は、0.08% (前年度 0.04%) となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	1,741,000	3,092,000	3,092,000	0	0	100.00%
令和6年度	3,123,000	5,412,000	5,412,000	0	0	100.00%

6款 法人事業税交付金

予算現額 2333 万 1000 円に対し、収入済額は 2322 万 9000 円となり、前年度より 227 万 6000 円（10.86%）増加した。

歳入全体に占める割合は、0.34%（前年度 0.30%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	21,210,000	20,953,000	20,953,000	0	0	100.00%
令和6年度	23,331,000	23,229,000	23,229,000	0	0	100.00%

7款 地方消費税交付金

予算現額 2 億 1050 万 6000 円に対し、収入済額は 2 億 1050 万 6000 円となり、前年度より 1234 万 2000 円（6.23%）増加した。

歳入全体に占める割合は、3.04%（前年度 2.84%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	195,842,000	198,164,000	198,164,000	0	0	100.00%
令和6年度	210,506,000	210,506,000	210,506,000	0	0	100.00%

8款 ゴルフ場利用税交付金

予算現額 6400 万円に対し、収入済額 6900 万 4750 円となり、前年度より 345 万 3068 円（5.27%）増加した。町内3つのゴルフ場に係る交付金であり、本町にとっては貴重な一般財源となっている。

歳入全体に占める割合は、0.99%（前年度 0.94%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	57,000,000	65,551,682	65,551,682	0	0	100.00%
令和6年度	64,000,000	69,004,750	69,004,750	0	0	100.00%

9 款 環境性能割交付金

予算現額 657 万円に対し、収入済額 643 万 5000 円となり、前年度より 96 万 6000 円（17.66%）増加した。

歳入全体に占める割合は、0.09%（前年度 0.08%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	4,658,000	5,469,000	5,469,000	0	0	100.00%
令和 6 年度	6,570,000	6,435,000	6,435,000	0	0	100.00%

10 款 地方特例交付金

予算現額 4325 万 6000 円に対し、収入済額は 4341 万 5000 円となり、前年度より 2937 万 6000 円（209.2%）増加した。

歳入全体に占める割合は、0.63%（前年度 0.20%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	13,830,000	14,039,000	14,039,000	0	0	100.00%
令和 6 年度	43,256,000	43,415,000	43,415,000	0	0	100.00%

11 款 地方交付税

予算現額 15 億 7646 万円に対し、収入済額 17 億 0187 万 1000 円となり、前年度より 2 億 3871 万 8000 円（16.32%）増加した。

普通交付税（約 2 億 4391 万円）が増加したことによるものである。

歳入全体に占める割合は、24.59%（前年度 20.94%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	1,333,517,000	1,463,153,000	1,463,153,000	0	0	100.00%
令和 6 年度	1,576,460,000	1,701,871,000	1,701,871,000	0	0	100.00%

地方交付税の推移

表15

単位：千円

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
地方交付税額	1,652,779	1,766,477	1,670,597	1,463,153	1,701,871
対前年度比較増減額	201,529	113,698	△ 95,880	△ 207,444	238,718
対前年度比較増減率	13.89%	6.88%	△ 5.43%	△ 12.42%	16.32%

12 款 交通安全対策特別交付金

予算現額 60 万円に対し、収入済額 67 万 6000 円となり、前年度より 9 万 2000 円 (15.75%) 増加した。

歳入全体に占める割合は、0.01% (前年度 0.01%) となっている。

単位：円						
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	555,000	584,000	584,000	0	0	100.00%
令和 6 年度	600,000	676,000	676,000	0	0	100.00%

13 款 分担金及び負担金

予算現額 759 万 4000 円に対し、収入済額 758 万 4303 円となり、前年度より 302 万 9418 円 (28.5%) 減少した。

分担金及び負担金の主なものは、災害復旧費分担金、緊急自然災害防止対策事業費分担金がある。

歳入全体に占める割合は、0.11% (前年度 15.18%) となっている。

単位：円						
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	12,852,000	10,613,721	10,613,721	0	0	100.00%
令和 6 年度	7,594,000	7,584,303	7,584,303	0	0	100.00%

14 款 使用料及び手数料

予算現額 7853 万 1000 円に対し、収入済額 8150 万 1056 円となり、前年度より 27 万 6234 円 (0.34%) 減少した。

使用料及び手数料の主なものは、住民バス乗車料、町営住宅使用料、災害公営住宅使用料、公共施設使用料、戸籍謄抄本交付手数料、廃棄物搬入手数料、犬の登録手数料がある。

歳入全体に占める割合は、1.18% (前年度 1.17%) となっている。

単位：円						
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	78,453,000	81,777,317	81,777,290	0	27	100.00%
令和 6 年度	78,531,000	81,507,056	81,501,056	0	6,000	99.99%

15 款 国庫支出金

予算現額 11 億 3074 万円に対し、収入済額 9 億 9259 万 3926 円となり、前年度より 599 万 9707 円 (0.60%) と減少した。

歳入全体に占める割合は 14.34% (前年度 14.29%) と前年度に引き続き大きな財源の一つとなった。

国庫支出金の主なものは、社会資本整備総合補助金 (都市防災総合推進事業)、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、デジタル基盤改革支援補助金などがある。

収入未済額 1 億 355 万 5000 円についての主な要因は、中粕川地区防災拠点整備事業費等であり、翌年度への事業繰越によるものである。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	1,292,040,000	1,323,586,239	998,593,633	0	324,992,606	75.45%
令和 6 年度	1,130,740,000	1,096,148,926	992,593,926	0	103,555,000	90.55%

16 款 県支出金

予算現額 3 億 120 万 7000 円に対し、収入済額 3 億 102 万 7731 円となり、前年度より 1384 万 8924 円 (4.82%) と増加した。これは衆議院議員選挙執行経費の大幅な増加などによるものである。

県支出金の主なものは、児童手当負担金、保険基盤安定負担金、後期高齢者医療保険基盤安定負担金、障害福祉サービス費負担金、障害児通所給付費負担金、子どものための教育・保育給付費負担金、障害者医療費補助金、子ども・子育て支援交付金、乳幼児医療費補助金、多面的機能支払交付金などがある。

歳入全体に占める割合は、4.35% (前年度 4.11%) となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	291,732,000	287,178,807	287,178,807	0	0	100.00%
令和 6 年度	301,207,000	301,027,731	301,027,731	0	0	100.00%

17 款 財産収入

予算現額 5781 万 6000 円に対し、収入済額 5734 万 1175 円となり、前年度より 210 万 012 円 (3.53%) 減少した。この主な要因は、財産売却収入の減少による。

歳入全体に占める割合は、0.83% (前年度 0.85%) となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	59,488,000	59,441,187	59,441,187	0	0	100.00%
令和6年度	57,816,000	57,341,175	57,341,175	0	0	100.00%

18 款 寄附金

予算現額1億5829万4000円に対し、収入済額は1億6082万5000円となり、前年度より2213万1000円（15.96%）と増加した。主な要因は、ふるさと応援寄附金が増加したことなどによるものである。

歳入全体に占める割合は、2.32%（前年度1.98%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	145,101,000	138,694,000	138,694,000	0	0	100.00%
令和6年度	158,294,000	160,825,000	160,825,000	0	0	100.00%

19 款 繰入金

予算現額6億6379万2000円に対し、収入済額は6億4366万1828円となり、前年度より4155万1459円（6.9%）増加した。これは、財政調整基金、東日本大震災復興基金、国保会計及び宅地分譲事業特別会計の繰入金は減少したものの、公共施設整備基金、未来づくり基金、森林環境整備基金、企業版ふるさと納税基金が増加したことによるものである。

基金からの繰入金は、財政調整基金1億7799万3000円、公共施設整備基金1億5910万円、未来づくり基金3035万1000円、減債基金2億円、東日本大震災復興基金50万円、森林環境整備基金816万2000円及び長寿社会対策基金1000万円である。特別会計からの繰入金は、国民健康保険特別会計57万9277円、介護保険特別会計235万3065円、後期高齢者医療特別会計11万9486円である。

歳入全体に占める割合は、9.3%（前年度8.62%）となっている。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	615,597,000	602,110,369	602,110,369	0	0	100.00%
令和6年度	663,792,000	643,661,828	643,661,828	0	0	100.00%

20 款 繰越金

予算現額 2 億 680 万 4000 円に対し、収入済額は 2 億 680 万 4217 円となり、前年度より 1 億 4052 万 0778 円（40.46%）減少した。

歳入全体に占める割合は、2.99%（前年度 4.97%）となっている。

単位：円						
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	347,324,000	347,324,995	347,324,995	0	0	100.00%
令和 6 年度	206,804,000	206,804,217	206,804,217	0	0	100.00%

21 款 諸収入

貸付金元利収入、各種返還金、市町村振興宝くじ市町村交付金収入、各種検診自己負担分の収入、ポートピア事業交付金、場外馬券場所在区市町村交付金など、多岐にわたっている。

予算現額 1 億 6192 万 1000 円に対し、収入済額 1 億 74321 万 5076 円となり、前年度より 2410 万 7822 円（16.05%）増加した。主な要因は、新型コロナウイルスワクチン助成金、地域海洋センター修繕助成金の増加などによるものである。

収入未済額が 1487 万 2940 円、前年度より 265 万 3054 円（21.71%）増加となったのは、災害援護資金貸付金収入が増加したことによるものである。

歳入全体に占める割合は、2.52%（前年度 2.15%）となっている。

単位：円						
区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和 5 年度	172,638,000	162,437,140	150,217,254	0	12,219,886	92.48%
令和 6 年度	161,921,000	189,198,016	174,325,076	0	14,872,940	92.14%

22 款 町 債

予算現額 8 億 7659 万 1000 円に対し、収入済額は 6 億 7029 万 1000 円となり、前年度より 2 億 5785 万 3000 円（27.78%）減少した。この要因は、過疎対策事業債、公共施設等適正管理推進事業債は増加したものの、臨時財政対策債、災害復旧事業債、緊急浚渫推進事業債、緊急自然災害防止対策事業債の減少によるものである。

歳入全体に占める町債の割合は、0.69%（前年度 13.28%）である。

町債残高 62 億 3202 万 8000 円（前年度残高 69 億 1003 万 2000 円）である。

単位：円

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
令和5年度	1,626,144,000	1,419,944,000	928,144,000	0	491,800,000	65.36%
令和6年度	876,591,000	793,991,000	670,291,000	0	123,700,000	84.42%

(イ) 歳 出

1 款 議会費

予算現額 8966 万 3000 円に対し、支出済額 8829 万 7439 円となり、執行率 98.48% になった。支出済額は、前年度より 85 万 9360 円 (0.96%) 減少した。

この主な要因は、議場音響設備等賃借料の減少による。

歳出全体に占める支出割合は、1.37% (前年度 1.41%) となっている。

単位:円					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	90,325,000	89,156,799	0	1,168,201	98.71%
令和 6 年度	89,663,000	88,297,439	0	1,365,561	98.48%

2 款 総務費

予算現額 16 億 5692 万 1000 円に対し、支出済額 15 億 7563 万 5418 円となり、執行率 95.09% になった。支出済額は、前年度より 2 億 8912 万 6844 円 (22.47%) 増加した。

この主な要因は、ガバメントクラウド導入業務、中粕川地区用地・地形測量業務、中粕川地区造成設計業務、住民バス購入、定額減税補足給付金、コンビニ交付システムクラウド使用料、戸籍システム標準化・共通化業務の増加などによる。

翌年度への繰越は、中粕川地区造成設計事業、住民投票執行費である。

歳出全体に占める支出割合は、24.52% (前年度 20.29%) となっている。

単位:円					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	1,367,861,000	1,286,508,574	18,073,000	63,279,426	94.05%
令和 6 年度	1,656,921,000	1,575,635,418	45,889,000	35,396,582	95.09%

3 款 民生費

予算現額 13 億 2758 万 2000 円に対し、支出済額 12 億 9761 万 8812 円となり、執行率 97.74% になり、支出済額は、前年度より 6751 万 2589 円 (4.95%) 減少した。

この主な要因は、生活支援員業務、価格高騰支援給付金システム導入業務、老人ふれあいの家指定管理料、障害福祉計画策定業務、子育て世帯生活支援特別給付金などが減少したことによる。

歳出全体に占める支出割合は、20.19% (前年度 21.53%) となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	1,408,537,000	1,365,131,401	8,999,000	34,406,599	96.92%
令和6年度	1,327,582,000	1,297,618,812	0	29,963,188	97.74%

4款 衛生費

予算現額4億4844万6000円に対し、支出済額4億3190万2735円となり、執行率96.31%になった。支出済額は、前年度より53万1021円(0.12%)増加した。

この主な要因は、健康おおさと21プラン策定業務、ごみ収集業務、黒川行政事務組合負担金(し尿分、ごみ焼却分、最終処分場分、浄斎場分)、水道事業会計補助金(地方公営企業法第17条の3)などの増加による。

歳出全体に占める支出割合は、6.72%(前年度6.80%)となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	448,768,000	431,371,714	5,755,000	11,641,286	96.12%
令和6年度	448,446,000	431,902,735	0	16,543,265	96.31%

5款 農林水産業費

予算現額3億2755万4000円に対し、支出済額3億1465万8559円となり、執行率96.06%になった。支出済額は、前年度より1586万4841円(5.31%)増加している。

この主な要因は、農業振興地域整備計画更新業務、テレワーク施設整備工事、縁の郷施設設備改修工事、縁の郷備品購入費、森林経営管理意向調査等業務、畜産特別対策支援事業交付金、農村地域防災減災事業負担金、県営ほ場整備事業調査負担金などの増により、増加となったものである。

歳出全体に占める支出割合は、4.90%(前年度4.71%)となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	372,275,000	298,793,718	61,408,000	12,073,282	80.26%
令和6年度	327,554,000	314,658,559	0	12,895,441	96.06%

6款 商工費

予算現額 6672 万 3000 円に対し、支出済額 4167 万 5153 円となり、執行率 62.46% になった。支出済額は、前年度より 1 億 2864 万 1104 円 (75.53%) 減少した。

この主な要因は、観光事業計画策定業務、サテライトオフィス活用促進等業務、観光資源を活用したプロモーション発信業務、観光コンテンツ販路基盤整備等業務などが減となったことによる。

翌年度への繰越は、商品券発行事業である。

歳出全体に占める支出割合は、0.65% (前年度 2.69%) となっている。

単位:円					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	176,245,000	170,316,257	0	5,928,743	96.64%
令和 6 年度	66,723,000	41,675,153	24,134,000	913,847	62.46%

7款 土木費

予算現額 18 億 7311 万 9000 円に対し、支出済額 14 億 901 万 9834 円となり、執行率 75.22% になった。支出済額は、前年度より 4 億 5391 万 7008 円 (47.53%) 増加した。

この主な要因は、防災コミュニティセンター建築工事、町営住宅修繕工事・建設事業、町営住宅長寿命化計画策定業務、町道・橋梁改良、地域活性化拠点拠点調査設計業務護岸修繕工事、国受託事業負担金などの増により増加となったものである。

翌年度への繰越は、町道維持管理事業、道路新設改良事業、中粕川地区防災拠点整備事業などである。

歳出全体に占める支出割合は、21.92% (前年度 15.06%) となっている。

単位:円					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	1,901,655,000	955,102,826	843,559,000	102,993,174	50.22%
令和 6 年度	1,873,119,000	1,409,019,834	252,886,000	211,213,166	75.22%

8款 消防費

予算現額 2 億 2109 万 7000 円に対し、支出済額 2 億 1860 万 1464 円となり、執行率 98.87% になった。支出済額は、前年度より 1446 万 6278 円 (7.09%) 増加した。

この主な要因は、黒川地域行政事務組合負担金 (消防)、消防施設整備工事の増により増加となったものである。

歳出全体に占める支出割合は、3.40% (前年度 3.22%) となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	210,005,000	204,135,186	0	5,869,814	97.20%
令和6年度	221,097,000	218,601,464	0	2,495,536	98.87%

9款 教育費

予算現額5億2365万9000円に対し、支出済額4億7277万5658円となり、執行率90.28%になった。支出済額は、前年度より1億4673万8898円(23.69%)減少した。

この主な要因は、小・中学校外壁等修繕工事、中学校環境設備工事、給食センターのボイラ等改修工事、秋まつり実行委員会補助金などの減による。

翌年度への繰越額は、小学校長寿命化計画策定業務、遊具修繕事業、太陽光設備修繕事業である。

歳出全体に占める支出割合は、7.36%(前年度9.77%)となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	693,679,000	619,514,556	38,310,000	35,854,444	89.31%
令和6年度	523,659,000	472,775,658	15,312,000	35,571,342	90.28%

10款 災害復旧費

予算現額250万2000円に対し、支出済額249万9579円となり、執行率99.90%になった。支出済額は、前年度より4億6559万4932円(99.47%)大幅に減少した。

この主な要因は、公共土木施設測量設計、公共土木施設・農業施設工事、鶴田川沿岸土地改良区災害復旧事業負担金、公共施設の測量設計・工事などの減少によるものである。

歳出全体に占める支出割合は、0.04%(前年度7.38%)となっている。

単位:円

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和5年度	689,730,000	468,094,511	1,145,000	220,490,489	67.87%
令和6年度	2,502,000	2,499,579	0	2,421	99.90%

11 款 公債費

予算現額 5 億 7323 万 9000 円に対し、支出済額は 5 億 7301 万 7764 円となり、執行率 99.96% になり、支出済額は、前年度より 1 億 2013 万 1019 円 (26.53%) 増加した。

この要因は、利子償還金、元金償還金が増加したことによる。

歳出全体に占める支出割合は、8.92% (前年度 7.14%) となっている。

単位:円					
区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和 5 年度	453,108,000	452,886,745	0	221,255	99.95%
令和 6 年度	573,239,000	573,017,764	0	221,236	99.96%

12 款 予備費

予備費については、本年度の当初予算で 1000 万円を計上している。

決算では、685 万 4000 円をほかの款の事業経費に充用し、不用額は 314 万 6000 円となった。

予備費の充用は、1 款議会費に 60 万 7000 円、2 款総務費に 205 万 8000 円、3 款民生費に 12 万 3000 円、4 款衛生費に 10 万 3000 円、5 款農林水産業費に 103 万 9000 円、6 款商工費に 17 万 3000 円、7 款土木費に 3 万 9000 円、9 款教育費に 271 万 2000 円である。

第12款 予備費

単位:円					
区 分	当初予算	補正予算	充用額	予算現額	不用額
令和 5 年度	10,000,000	0	3,710,000	6,290,000	6,290,000
令和 6 年度	10,000,000	0	6,854,000	3,146,000	3,146,000

令和6年度一般会計予備費充用調書

表16

単位：円

款	項目節	予算現額			支出済額 (繰越明許費含)	不用額	充用 月日	充用理由
		予算額	充用額	計				
1.議会費	1.議会費 1.議会費 8.旅費	3,074,000	607,000	3,681,000	3,323,100	357,900	R6.7.1	SSP構想関連調査の特別委員会視察のため、費用弁償に不足が生じた
2.総務費	1.総務管理費 1.一般管理費 10.需要費	12,000	24,000	36,000	35,600	400	R6.8.8	臨時区長会議開催に伴う食糧費のため
2.総務費	1.総務管理費 1.一般管理費 25.寄附金	0	100,000	100,000	100,000	0	R6.8.8	令和6年7月豪雨で被災した山形県舟形町への見舞金のため
2.総務費	1.総務管理費 2.文書広報費 12.委託料	0	231,000	231,000	231,000	0	R6.11.1	コンビニ交付システム導入に伴ってネットワークのIP設定に不具合が発生したため
2.総務費	1.総務管理費 2.文書広報費 12.委託料	0	176,000	176,000	170,500	5,500	R6.5.16	コンビニ交付システム導入に伴ってLGWAN(総合行政ネットワーク)に不具合が発生したため
2.総務費	1.総務管理費 5.財産管理費 24.積立金	508,000	18,000	526,000	525,045	955	R6.9.30	預金金利の引き上げに伴い基金の積立利率に不足が生じた
2.総務費	1.総務管理費 5.財産管理費 24.積立金	33,621,000	431,000	34,052,000	34,051,252	748	R7.3.31	公共施設整備基金積立において、ボートと総馬の売上増により積立金に不足が生じた
2.総務費	1.総務管理費 6.企画費 18.負担金、補助及び交付金	5,200,000	1,000,000	6,200,000	5,911,877	288,123	R6.10.18	物価高騰によりおさとまつり開催経費に不足が生じた
2.総務費	4.選挙費 1.選挙管理委員会費 8.旅費	78,000	78,000	156,000	139,500	16,500	R7.2.25	議会解散請求の署名に係る参考人陳述出席者の費用弁償が必要なため
3.民生費	1.社会福祉費 1.社会福祉総務費 3.職員手当等	2,366,000	82,000	2,448,000	2,446,445	1,555	R7.3.31	ケース対応増加により、時間外勤務が増え、手当に不足が生じた
3.民生費	1.社会福祉費 1.社会福祉総務費 27.繰出金	333,000	1,000	334,000	333,333	667	R7.3.21	出産育児一時金の増により、国保会計繰出金に不足が生じた
3.民生費	1.社会福祉費 2.老人福祉費 27.繰出金	273,000	40,000	313,000	312,050	950	R7.2.10	後期高齢者医療特別会計繰出金の計算誤りのため
4.衛生費	1.保健衛生費 1.保健衛生総務費 3.職員手当等	999,000	4,000	1,003,000	998,111	4,889	R6.11.25	会計年度任用職員期末手当の予算計上誤りのため
4.衛生費	1.保健衛生費 1.保健衛生総務費 3.職員手当等	839,000	3,000	842,000	838,381	3,619	R6.11.25	会計年度任用職員通勤手当の予算計上誤りのため
4.衛生費	1.保健衛生費 1.保健衛生総務費 4.共済費	694,000	46,000	740,000	739,229	771	R7.1.27 R7.2.20	会計年度任用職員社会保険料の予算計上誤りのため
4.衛生費	1.保健衛生費 1.保健衛生総務費 18.負担金、補助及び交付金	2,050,000	50,000	2,100,000	2,100,000	0	R7.3.31	出産・子育て応援交付金の対象者増により交付金に不足が生じた

5.農林水産業 費費	1.農業費 7.農業構造改善費 10.需用費	20,000	8,000	28,000	18,072	9,928	R6.11.6	指定管理者の撤退により、町で農園管理を行うにあたって、光熱水費に不足が生じた
5.農林水産業 費費	1.農業費 10.緑の郷施設管理費 10.需用費	47,000	47,000	94,000	79,277	14,723	R6.11.6	指定管理者の撤退により、町で緑の郷の管理を行うにあたって、燃料費に不足が生じた
5.農林水産業 費費	1.農業費 10.緑の郷施設管理費 10.需用費	1,059,000	373,000	1,432,000	1,390,462	41,538	R6.11.6	指定管理者の撤退により、町で緑の郷の管理を行うにあたって、光熱水費に不足が生じた
5.農林水産業 費費	1.農業費 10.緑の郷施設管理費 11.役務費	213,000	104,000	317,000	74,461	242,539	R6.11.6 R7.2.18	指定管理者の撤退により、町で緑の郷の管理を行うにあたって、通信運搬費に不足が生じた
5.農林水産業 費費	1.農業費 10.緑の郷施設管理費 11.役務費	354,000	13,000	367,000	247,500	119,500	R6.11.6	指定管理者の撤退により、町で緑の郷の管理を行うにあたって、手数料に不足が生じた
5.農林水産業 費費	1.農業費 10.緑の郷施設管理費 12.委託料	25,000	4,000	29,000	23,429	5,571	R6.11.6	指定管理者の撤退により、町で緑の郷の管理を行うにあたって、浄化槽手数料に不足が生じた
5.農林水産業 費費	1.農業費 10.緑の郷施設管理費 12.委託料	357,000	490,000	847,000	454,056	392,944	R6.11.6	指定管理者の撤退により、町で緑の郷の管理を行うにあたって、警備委託料に不足が生じた
6.商工費	1.商工費 3.観光費 11.役務費	45,000	173,000	218,000	195,932	22,068	R6.9.24	常のモロの商標登録更新予算の計上漏れのため
7.土木費	5.都市計画費 3.定住促進事業費 18.負担金、補助及び交付金	0	39,000	39,000	38,005	995	R6.5.29	地域おこし協力隊員のアパー退去に伴う修繕料負担のため
9.教育費	1.教育総務費 1.教育委員会費 1.報酬	7,045,000	522,000	7,567,000	7,566,960	40	R7.3.3 R7.3.24	会計年度任用職員報酬の予算計上漏れ及び時間給会計年度任用職員の勤務時間増により報酬に不足が生じた
9.教育費	1.教育総務費 3.外国青年招致費 18.負担金、補助及び交付金	29,000	3,000	32,000	31,680	320	R6.11.8	ALT渡航障害保険額の改定により負担金に不足が生じた
9.教育費	1.教育総務費 3.外国青年招致費 18.負担金、補助及び交付金	0	277,000	277,000	276,916	84	R6.11.8	ALT渡航費用負担金の予算計上漏れのため
9.教育費	1.教育総務費 3.外国青年招致費 18.負担金、補助及び交付金	0	72,000	72,000	71,465	535	R6.9.3 R6.11.8	ALTの交代に伴いオリエンテーション負担金に不足が生じた
9.教育費	2.小学校費 1.教育振興費 4.共済費	510,000	1,000	511,000	510,012	988	R7.3.25	会計年度任用職員社会保険料の予算計上誤りのため
9.教育費	2.小学校費 2.学校管理費 14.工事請負費	5,162,000	1,815,000	6,977,000	2,387,000	4,590,000	R6.11.11	小学校体育館のカーテンレール修繕が緊急に必要なため
9.教育費	4.社会教育費 1.社会教育総務費 11.役務費	17,000	11,000	28,000	27,500	500	R7.2.12	ピアノ調律手数料の予算計上誤りのため
9.教育費	4.社会教育費 1.社会教育総務費 18.負担金、補助及び交付金	121,000	11,000	132,000	132,000	0	R6.9.30	物価高騰による青少年劇場小公演の事業費増のため
合 計		65,051,000	6,854,000	71,905,000	65,780,150	6,124,850		

3. 国民健康保険特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 10億2129万8924円（前年度比較5.76%増）

歳出 9億5529万7145円（前年度比較0.06%増）

差引残額 6600万1779円が実質収支額となった。

このうち3400万円を国民健康保険財政調整基金に繰り入れした。

(1) 歳入

歳入総額の75.17%を占める県支出金は7億6774万3123円となっている。次いで、国民健康保険税は、1億2125万8144円となり前年度と比べて286万9587円（2.31%）の減、繰入金1億2099万6603円となり前年度と比べて2863万1945円（31.00%）の増加となっている。

本年度の国民健康保険税の収納率は前年度に比べて0.78ポイント増の91.40%と改善している。不納欠損額は、124万1600円で、前年度と比べて106万4200円（30.15%）減少し、国民健康保険税の収入未済額は、前年対比8.09%、89万6039円減少し、1017万4400円となった。

(2) 歳出

歳出総額の74.00%を占める保険給付費は7億0693万2667円となり、前年度に比べて380万4272円（0.54%）の増となった。次いで、国民健康保険事業費納付金の2億2317万2814円、保健事業費の1141万5205円の順となっている。

令和6年度年間平均の国民健康保険加入者は1,598人、世帯数は1,013戸であり、加入世帯の平均保険給付費用は、69万7860円となり、前年度（67万5434円）と比べて2万2426円（3.32%）の増加となった。

保険負担額と療養給付一覧表（一世帯当たり平均）

表17

単位：円

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保険税調定額	149,887	150,087	142,237	131,581	130,972
保険税収納額	129,415	132,700	126,803	119,239	119,702
保険給付費用	568,058	630,282	639,872	675,434	697,860
加入世帯数（戸）	1,102	1,095	1,055	1,041	1,013
加入者数（人）	1,857	1,839	1,766	1,695	1,598

※加入世帯数・加入者数は年間平均数

国民健康保険特別会計の決算状況対比表

表18

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	
歳 入	1. 国民健康保険税	133,777,477	△7.93%	124,127,731	△ 7.21%	121,258,144	△ 2.31%
	2. 使用料及び手数料	76,000	14.11%	71,900	△ 5.39%	72,800	1.25%
	3. 県 支 出 金	725,267,638	△1.81%	732,579,215	1.01%	767,743,123	4.80%
	4. 財 産 収 入	58,845	△12.50%	65,063	10.57%	113,429	74.34%
	5. 繰 入 金	75,698,901	△2.98%	92,364,658	22.02%	120,996,603	31.00%
	6. 繰 越 金	4,705,405	△34.70%	15,292,227	224.99%	4,877,452	△ 68.11%
	7. 諸 収 入	1,409,646	△30.19%	1,093,952	△ 22.40%	368,373	△ 66.33%
	8. 国 庫 支 出 金	0	△ 100.00%	54,000	-	5,869,000	10768.52%
	合 計	940,993,912	△3.13%	965,648,746	2.62%	1,021,298,924	5.76%
歳 出	1. 総 務 費	6,742,253	△25.33%	7,768,098	15.22%	11,772,593	51.55%
	2. 保 険 給 付 費	675,064,474	△2.19%	703,126,395	4.16%	706,932,667	0.54%
	3. 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	214,333,509	△0.86%	225,286,490	5.11%	223,172,814	△ 0.94%
	4. 共 同 事 業 拠 出 金	41	△4.65%	59	43.90%	0	△ 100.00%
	5. 保 健 事 業 費	11,847,613	0.05%	17,209,881	45.26%	11,415,205	△ 33.67%
	6. 基 金 積 立 金	58,705	△12.52%	64,923	10.59%	113,289	74.50%
	7. 諸 支 出 金	1,655,090	△62.10%	1,315,448	△ 20.52%	1,890,577	43.72%
	合 計	909,701,685	3.11%	954,771,294	4.95%	955,297,145	0.06%
歳入歳出差引額	31,292,227	△21.19%	10,877,452	△ 65.24%	66,001,779	506.78%	

国民健康保険税の最近5カ年間の決算状況

表19

単位：円

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
予 算 現 額	139,630,000	142,755,000	131,529,000	122,143,000	120,569,000
調 定 額	165,175,212	164,345,400	150,060,417	136,975,570	132,674,144
収 入 済 額	142,615,434	145,306,770	133,777,477	124,127,731	121,258,144
不 納 欠 損 額	3,392,578	2,526,513	4,226,470	1,777,400	1,241,600
収 入 未 済 額	19,167,200	16,512,117	12,056,470	11,070,439	10,174,400
収 納 率	86.34%	88.42%	89.15%	90.62%	91.40%
歳入決算額に占める 保 険 税 割 合	15.68%	14.96%	14.22%	12.85%	11.87%

国民健康保険税の滞納状況

表20

令和7年5月31日現在

区 分	人 数	税 額 円	左のうち現年分	
			人 数	税 額 円
所 在 不 明	4人	457,404	1人	88,204
転 出 者	7人	915,400	4人	322,100
会 社 倒 産	0人	0	0人	0
経 営 不 振	0人	0	0人	0
失 業 中（無職）	1人	76,500	1人	76,500
生 活 保 護 受 給 中	7人	1,100,303	4人	313,900
病 気 療 養 中	0人	0	0人	0
分 納 中	28人	6,126,306	21人	1,677,630
調 査 中	15人	1,474,982	15人	666,735
そ の 他	4人	511,300	4人	461,100
計	66人	10,662,195	50人	3,606,169

※表19との差額は、還付未済額による。

4. 介護保険特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 11億6450万4458円（前年度比較0.91%増）

歳出 11億5698万2224円（前年度比較3.02%増）

差引額 752万2234円が実質収支額となった。

このうち500万円を介護給付準備基金に繰り入れした。

（1）歳入

歳入総額の25.28%を占める支払基金交付金は2億9435万0133円となり、前年度と比べて1055万6560円（2.36%）の増となった。次いで、国庫支出金の2億6885万9550円となり、対前年度比618万9944円（2.36%）の増となっている。

介護保険料収入は2億3790万9453円となり、前年度に比べて2072万5066円（9.54%）の増となった。収入未済額は前年度より49万1017円減少し、48万2136円となった。収入未済額のうち還付未済額は47万9600円となっている。

なお、介護保険法第200条の2による不納欠損額は、7件、31万140円であった。

（2）歳出

歳出総額の92.36%を占める保険給付費は10億6856万7152円となり、前年度に比べて3956万9322円（3.85%）の増加となった。次いで、地域支援事業費の5741万4675円、総務費、1543万8998円の順となっている。

介護保険の居宅・施設サービス等の利用状況は、表22のとおりである。

地域密着型サービスの件数は減少したものの、施設サービスの件数は増加となっている。

居宅（介護予防）サービスは、前年度より439件少ない10,410件となり、3億5339万7523円（1件当たり3万3948円）の給付費となった。

施設サービスは、前年度より38件多い1,960件で5億3576万7440円（月額1件当たり平均27万3351円）の給付費となった。

介護保険特別会計の決算状況対比表

表21

単位：円

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	
入 歳	1. 保 険 料	217,549,890	0.09%	217,184,447	△ 0.17%	237,909,453	9.54%
	2. 使用料及び手数料	16,900	4.32%	13,500	△ 20.12%	9,720	△ 28.00%
	3. 支払基金交付金	285,773,000	6.42%	283,793,573	△ 0.69%	294,350,133	3.72%
	4. 国庫支出金	269,350,011	9.53%	262,669,606	△ 2.48%	268,859,550	2.36%
	5. 県支出金	167,521,572	8.66%	164,332,091	△ 1.90%	171,127,366	4.14%
	6. 財産収入	23,578	△ 0.42%	23,686	0.46%	38,400	62.12%
	7. 繰入金	179,051,740	△ 1.18%	195,620,780	9.25%	177,250,524	△ 9.39%
	8. 繰越金	3,862,035	△ 71.29%	30,349,545	685.84%	14,945,936	△ 50.75%
	9. 諸収入	135,609	93.20%	62,523	△ 53.89%	13,376	△ 78.61%
	合 計	1,123,284,335	3.94%	1,154,049,751	2.74%	1,164,504,458	0.91%
出 歳	1. 総務費	11,332,904	△ 15.29%	23,522,980	107.56%	15,438,998	△ 34.37%
	2. 保険給付費	1,009,235,692	1.80%	1,028,997,830	1.96%	1,068,567,152	3.85%
	3. 地域支援事業費	41,136,655	△ 2.50%	45,526,886	10.67%	57,414,675	26.11%
	4. 基金積立金	23,578	△ 0.42%	23,686	0.46%	38,400	62.12%
	5. 公債費	0	-	0	-	0	-
	6. 諸支出金	581,276	△ 91.11%	18,313,410	3050.55%	13,169,934	△ 28.09%
	7. 繰出金	3,624,685	10.24%	6,719,023	85.37%	2,353,065	△ 64.98%
	合 計	1,065,934,790	0.86%	1,123,103,815	5.36%	1,156,982,224	3.02%
歳入歳出差引額	57,349,545	140.34%	30,945,936	△ 46.04%	7,522,234	△ 75.69%	

介護保険居宅・施設サービス等利用状況

表22

単位：円

種 類	令和5年度	令和6年度		
	件 数	件 数	給 付 費	1件当たり給付費
居宅（介護予防）サービス	10,849件	10,410件	353,397,523	33,948
訪問サービス	1,888件	1,900件	66,857,951	35,188
訪問介護	625件	538件	27,922,442	51,900
訪問入浴介護	87件	97件	5,785,369	59,643
訪問看護	601件	597件	24,230,726	40,587
訪問リハビリテーション	194件	204件	6,332,947	31,044
居宅療養管理指導	381件	464件	2,586,467	5,574
通所サービス	2,179件	1,923件	146,723,768	76,299
通所介護	1,106件	1,137件	88,762,564	78,067
通所リハビリテーション	1,073件	786件	57,961,204	73,742
短期入所サービス	688件	697件	60,545,215	86,865
福祉用具・住宅改修サービス	2,425件	2,322件	28,037,192	12,075
福祉用具貸与	2,370件	2,271件	24,988,896	11,003
福祉用具購入費	32件	31件	1,143,713	36,894
住宅改修費	23件	20件	1,904,583	95,229
特定施設入居者生活介護	41件	39件	6,715,851	172,201
介護予防支援・居宅介護支援	3,628件	3,529件	44,517,546	12,615
地域密着型（介護予防）サービス	510件	489件	78,720,595	160,983
認知症対応型共同生活介護	187件	211件	57,519,054	272,602
地域密着型通所介護	297件	254件	19,548,324	76,962
小規模多機能型居宅介護	26件	24件	1,653,217	68,884
施設サービス	1,922件	1,960件	535,767,440	273,351
介護老人福祉施設	1,000件	998件	261,305,328	261,829
介護老人保健施設	859件	919件	259,270,382	282,122
介護療養型（介護医療院）施設	63件	43件	15,191,730	353,296
高額介護サービス費	2,010件	2,093件	28,063,531	13,408
高額医療合算介護サービス費	114件	115件	2,970,589	25,831
特定入所者介護サービス費	1,716件	1,801件	68,881,634	38,246
合 計	17,121件	16,868件	1,067,801,312	

※審査支払手数料及び震災減免に係る還付金は除く。

5. 後期高齢者医療特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 1億893万4440円（前年度比較 13.11%増）

歳出 1億843万5027円（前年度比較 13.44%増）

差引額 58万9413円が実質収支額となった。

（1）歳入

歳入総額の73.03%を占める後期高齢者医療保険料は7955万1220円となり、次いで、繰入金の2830万734円、繰越金の80万686円の順となっている。

なお、収入未済額は33万9680円であったが、還付未済額15万3300円であったため、総額で18万6380円となった。

（2）歳出

歳出総額の99.04%を占める後期高齢者医療広域連合納付金は1億730万4460円となり、総務費が63万5781円となっている。

後期高齢者医療特別会計の決算状況

表23

単位：円

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	
歳入	1. 後期高齢者医療保険料	67,078,600	11.05%	69,260,300	3.25%	79,551,220	14.86%
	2. 使用料及び手数料	18,500	31.21%	18,100	△ 2.16%	17,500	△ 3.31%
	3. 国庫支出金	0	-	0	-	0	-
	4. 繰入金	25,671,052	9.09%	26,441,886	3.00%	28,300,734	7.03%
	5. 繰越金	458,696	△ 3.48%	579,725	26.39%	800,686	38.11%
	6. 諸収入	0	皆減	5,500	皆増	264,300	4705.45%
	7. 県補助金	455,206	皆増	0	皆減	0	-
	合 計	93,682,054	10.96%	96,305,511	2.80%	108,934,440	13.11%
歳出	1. 総務費	1,010,781	△ 33.64%	563,876	△ 44.21%	635,781	12.75%
	2. 後期高齢者医療広域連合納付金	91,960,452	12.04%	94,700,524	2.98%	107,304,460	13.31%
	3. 諸支出金	131,096	△ 65.03%	240,425	83.40%	404,786	68.36%
	合 計	93,102,329	10.87%	95,504,825	2.58%	108,345,027	13.44%
歳入歳出差引額		579,725	26.39%	800,686	38.11%	589,413	△ 26.39%

6. 宅地分譲事業特別会計

歳入歳出決算を見ると、

歳入 2288万5738円（前年度比較 19.69%減）

歳出 2288万3400円（前年度比較 19.70%減）

差引額 2338円となった。

(1) 歳入

歳入総額の99.99%を占める一般会計繰入金は、公債費に充当するもので、前年度に比べると1555万7000円（212.32%）増の2288万4000円となった。また、前年度繰越金が1738円であった。

(2) 歳出

宅地分譲事業費は事業完了により、前年度と比べると561万3053円（19.70%）の減、2288万3400円となった。

宅地分譲事業特別会計の決算状況対比表

表24

単位：円

区 分	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	金 額	前年増減率	
歳入	1. 繰入金	7,175,000	△ 95.27%	7,327,000	2.12%	22,884,000	212.32%
	2. 繰越金	26,422,132	128.27%	21,171,191	△ 19.87%	1,738	△ 99.99%
	3. 財産収入	115,686,907	4055.42%	0	皆減	0	-
	4. 国庫支出金	54,127,280	△ 38.58%	0	皆減	0	-
	5. 町債	54,100,000	△ 38.59%	0	皆減	0	-
	合 計	257,511,319	△ 24.80%	28,498,191	△ 88.93%	22,885,738	△ 19.69%
歳出	1. 宅地分譲事業費	229,163,211	△ 25.88%	21,171,191	△ 90.76%	0	皆減
	2. 公債費	7,176,917	5.23%	7,325,262	2.07%	22,883,400	212.39%
	3. 予備費	0	-	0	-	0	-
	合 計	236,340,128	△ 25.21%	28,496,453	△ 87.94%	22,883,400	△ 19.70%
歳入歳出差引額		21,171,191	△ 19.87%	1,738	△ 99.99%	2,338	34.52%

7. 財産に関する調書

公有土地は 5975600.33 m²、建物（延面積）は、48982.03 m²でともに増減なく前年度と同数値となった。

令和6年度における土地及び建物の増減調

表25

単位：m²

区 分	土地（地積）			建物（延面積）				
	前年度末	決算年度中	決算年度末	前年度末	決算年度中	決算年度末		
	現在高	増減高	現在高	現在高	増減額	現在高		
行政 財 産	本庁舎	5,690.47	0.00	5,690.47	3,030.34	0.00	3,030.34	
	行政 機関 の その他 の	消防 施設	3,761.00	0.00	3,761.00	0.00	0.00	0.00
		その他 施設	846.28	0.00	846.28	0.00	0.00	0.00
	公 共 財 産	学 校	41,969.98	0.00	41,969.98	10,667.84	0.00	10,667.84
		公 営 住 宅	36,878.25	0.00	36,878.25	7,882.77	0.00	7,882.77
		その他 施設	1,438,920.37	0.00	1,438,920.37	21,609.76	0.00	21,609.76
普 通 財 産	宅 地	80,718.46	0.00	80,718.46	5,791.32	0.00	5,791.32	
	山 林	3,920,263.68	0.00	3,920,263.68				
	牧 場	360,777.00	0.00	360,777.00				
	原 野	17,985.00	0.00	17,985.00				
	墓 地	39,583.00	0.00	39,583.00				
	そ の 他	28,206.84	0.00	28,206.84				
合 計	5,975,600.33	0.00	5,975,600.33	48,982.03	0.00	48,982.03		

出資による権利

表26

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
宮城県農業信用基金協会	3,160	0	3,160
宮城県信用保証協会	3,200	0	3,200
(一社)宮城県畜産協会	690	0	690
(公社)宮城県青果物価格安定相互補償協会	700	0	700
(公社)みやぎ農業振興公社	6,502	0	6,502
(一社)宮城県林業公社	100	0	100
宮城県土地改良事業団体連合会	900	0	900
公立黒川病院	935,147	42,466	977,613
J A新みやぎ大郷地区畜産導入基金協会	25,000	0	25,000
(公財)みやぎ産業振興機構	2,200	0	2,200
(一財)都市農山漁村交流活性化機構	500	0	500
(公財)宮城県伊豆沼・内沼環境保全財団	200	0	200
(公財)宮城県腎臓協会	475	0	475
(公財)みやぎ林業活性化基金	1,390	0	1,390
黒川森林組合	9,094	637	9,731
(株)おおさと地域振興公社	21,000	0	21,000
(公財)宮城県スポーツ振興財団	948	0	948
(一財)みやぎ産業交流センター	396	0	396
(公財)長陵医学振興会地域医療振興基金	280	0	280
大郷町水道事業	74,402	0	74,402
地方公共団体金融機構	1,000	0	1,000
合計	1,087,284	43,103	1,130,387

債 権

表27

単位：千円

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	摘 要
奨学資金	54,270	△ 8,878	45,392	年度中償還 12,878 年度中貸付 3,360
地域づくり事業資金	41,500	△ 1,000	40,500	年度中償還 1,000
未来づくり事業資金	45,000	△ 1,000	44,000	年度中償還 1,000
地域総合整備資金	28,585	△ 9,522	19,063	年度中償還 9,522
災害援護資金	18,742	△ 3,142	15,600	年度中償還等 3,142
合計	240,492	△ 23,542	164,555	

8. 各基金の運用状況

特定目的基金は、財政調整基金など13の基金である。企業版ふるさと納税基金を創設したため基金総額は増しており、前年度と比べて2億7264万7000円(6.94%)多い42億5万9000円となった。

定額運用基金である用品調達基金は、前年度と同額の269万9000円となった。

基金運用状況

表28

特定目的基金

単位：千円

基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	決算年度中 収益(利子)(円)
財政調整基金	897,482	62,490	959,972	482,871円
減債基金	666,189	50,362	716,551	361,829円
未来づくり基金	243,690	2,408	246,098	162,826円
長寿社会対策基金	195,575	△ 9,765	185,810	234,630円
公共施設整備基金	843,994	△ 122,684	721,310	525,045円
国民健康保険財政調整基金	223,281	△ 59,631	163,650	113,289円
国民健康保険高額療養費等貸付基金	7,000	0	7,000	140円
介護給付費準備基金	87,550	6,538	94,088	38,400円
震災復興基金	920	△ 500	420	579円
農業振興基金	0	0	0	0円
庁舎建設基金	650,191	300,854	951,045	853,865円
森林環境整備基金	11,440	△ 3,074	8,366	7,245円
企業版ふるさと納税基金	100,100	45,649	145,749	53,249円
合計	3,927,412	272,647	4,200,059	2,833,968円

定額運用基金

単位：千円

基金名	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	決算年度中 運用収益(円)
用品調達基金	2,699	0	2,699	0円

基金額の推移

表29

特定目的基金

単位：千円

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度 末現在高	令和4年度 末現在高	令和5年度 末現在高	令和6年度 末現在高
財政調整基金	912,333	986,908	991,601	897,482	959,972
減債基金	312,169	362,175	502,181	666,489	716,551
未来づくり基金	270,445	264,445	260,979	243,690	246,098
長寿社会対策基金	205,458	205,504	205,546	195,575	185,810
公共施設整備基金	803,776	765,437	910,977	843,994	721,310
国民健康保険 財政調整基金	241,470	232,499	241,608	223,281	163,650
国民健康保険高額 療養費等貸付基金	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
介護給付費準備基金	82,115	80,588	87,467	87,550	94,088
震災復興基金	8,756	3,836	1,805	920	420
東日本大震災復興交付金基金	-	-	-	-	-
農業振興基金	9,108	-	-	-	-
庁舎建設基金	150,008	300,049	500,100	650,191	951,045
森林環境整備基金	4,408	4,290	7,744	11,440	8,366
企業版ふるさと納税基金	-	-	-	100,100	145,749
合 計	3,007,046	3,212,731	3,717,008	3,927,712	4,200,059

定額運用基金

単位：千円

区 分	令和2年度 末現在高	令和3年度 末現在高	令和4年度 末現在高	令和5年度 末現在高	令和6年度 末現在高
用品調達基金	4,278	3,826	2,700	2,699	2,699
合 計	4,278	3,826	2,700	2,699	2,699

第 3 項 水道事業会計

1. 事業の運営について

令和 6 年度末における給水件数は 2,534 件となり、前年度と比較して 16 件(0.63%)減少した。また、給水人口は 7,088 人となり、前年度と比較して 63 人(0.88%)減少した。

年間総配水量は 77 万 6837 m³ になり、前年度と比較して 2469 m³ (0.32%) の減少となった。年間総有収水量は 64 万 9590 m³ となり、前年度に比較して 5735 m³ (0.92%) の減少となった。また有収率は、83.62% と減少した。

事業量の推移

表30

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
年度末給水件数	2,498件	2,541件	2,540件	2,550件	2,534件
年度末給水人口	7,542人	7,439人	7,347人	7,151人	7,088人
年間総配水量	825,908m ³	775,195m ³	827,487m ³	779,306m ³	776,837m ³
1日最大配水量	4,055m ³	2,760m ³	2,831m ³	2,428m ³	2,468m ³
1日平均配水量	2,263m ³	2,124m ³	2,267m ³	2,129m ³	2,128m ³
年間総有収水量	662,311m ³	664,060m ³	654,306m ³	655,325m ³	649,590m ³
有 収 率	80.19%	85.66%	79.07%	84.09%	83.62%

供給単価及び給水原価構成表

表31

単位：円

項 目	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
1. 供給単価 (m ³ 当たり)	263.17	295.26	297.16	298.57	300.24
2. 給水原価 (m ³ 当たり)	342.05	311.45	339.29	353.49	310.81

2. 経営成績について

令和6年度における経営成績は、表32のとおり、総収益2億3766万1521円、総費用2億2318万2631円であり、差し引き1447万8890円の純利益となり、2億4270万6123円が翌年度繰越利益剰余金となった。

比較損益計算書

表32

単位：円

項目	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	金額	前年増減率	金額	前年増減率	金額	前年増減率	
1 総収益(B+C+D+H)	A	225,788,427	△ 1.35%	226,576,832	0.35%	237,661,521	4.89%
① 営業収益	B	203,225,257	10.65%	204,395,868	0.58%	202,641,142	△ 0.86%
ア 給水収益		194,432,670	11.55%	195,662,100	0.63%	195,033,900	△ 0.32%
イ 受託工事収益		0	-	0	-	0	-
ウ その他営業収益		8,792,587	△ 6.10%	8,733,768	△ 0.67%	7,607,242	△ 12.90%
② 営業外収益	C	22,563,170	△ 50.10%	22,180,964	△ 1.69%	35,020,379	57.88%
ア 預金利息及び配当金		111,979	△ 10.87%	112,384	0.36%	121,078	7.74%
イ 他会計補助金		2,970,000	皆減	0	皆増	13,432,935	-
ウ 地方消費税還付金		0	-	7,800	-	1,200	△ 84.62%
エ 長期前受金戻入益		19,424,935	△ 0.42%	21,540,393	10.89%	21,283,196	△ 1.19%
オ 引当金戻入金		0	皆減	0	-	0	-
カ 雑収益		56,256	△ 86.95%	520,387	825.03%	181,970	△ 65.03%
③ 特別収益	D	0	-	0	-	0	-
ア 過年度損益修正益		0	-	0	-	0	-
イ その他特別利益		0	-	0	-	0	-
2 総費用(F+G+I)	E	222,003,777	△ 2.06%	231,653,068	4.35%	223,182,631	△ 3.66%
① 営業費用	F	207,542,025	△ 2.86%	220,517,735	6.25%	213,648,936	△ 3.11%
ア 原水給水費		115,300,361	△ 13.56%	117,286,766	1.72%	118,364,110	0.92%
イ 受託工事費		0	-	0	-	0	-
ウ 総係費		31,127,436	55.03%	38,469,255	23.59%	29,248,451	△ 23.97%
エ 減価償却費		60,192,167	0.38%	63,560,625	5.60%	65,926,556	3.72%
オ 資産減耗費		922,061	312.37%	1,201,089	30.26%	109,819	△ 90.86%
カ その他営業費用		0	-	0	-	0	-
② 営業外費用	G	14,461,752	12.19%	11,123,933	△ 23.08%	9,533,695	△ 14.30%
ア 支払利息及び企業債取扱諸費		9,119,025	△ 6.82%	8,733,178	△ 4.23%	9,455,895	8.28%
イ 繰延勘定償却		0	-	0	-	0	-
ウ 雑支出		5,342,727	72.14%	2,390,755	△ 55.25%	77,800	△ 96.75%
3 経常利益(経常損失△)(B+C)-(F+G)		3,784,650	61.66%	△ 5,064,836	△ 233.83%	14,478,890	△ 385.87%
4 特別利益	H		-		-		-
5 特別損失	I	0	△ 100.00%	11,400	皆増	0	皆減
6 純利益(△純損失)(A-E)		3,784,650	70.47%	△ 5,076,236	△ 234.13%	14,478,890	△ 385.23%

費用構成を性質別に分析すると、表 33 のとおりである。

事業費用に関する事項

表33

単位：千円

項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	構成比%	金額	構成比%	金額	構成比%
1. 営業費用	207,542	93.50	220,518	95.19	213,650	95.73
人件費	10,938	4.93	11,931	5.15	12,471	5.59
薬品費	78	0.04	56	0.02	73	0.03
材料費	0	-	0	-	0	-
メーター設置費	990	0.45	1,006	0.43	1,186	0.53
工事請負費	0	-	0	-	0	-
補償費	0	-	0	-	0	-
動力費	5,729	2.58	4,879	2.11	5,275	2.36
修繕費	12,358	5.57	24,986	10.79	17,740	7.95
減価償却費	60,192	27.11	63,561	27.44	65,927	29.54
資産減耗費	922	0.42	1,201	0.52	110	0.05
受託工事費	0	-	0	-	0	-
受水費	79,056	35.61	76,475	33.01	74,654	33.45
その他営業費用	37,279	16.79	36,423	15.72	36,214	16.23
2. 営業外費用	14,462	6.52	11,124	4.80	9,534	4.27
支払利息	9,119	4.11	8,733	3.77	9,456	4.24
雑支出	5,343	2.41	2,391	1.03	78	0.03
3. 特別損失	0	0.00	11	0.00	0	0.01
特別損失	0	0.00	11	0.00	0	0.00
合 計	222,004	100.02	231,653	99.99	223,184	100.01

3. 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収入は、4804万5000円となり、前年度と比較して1億671万1400円(69.0%)減少した。

資本的支出は、9479万7873円となり、前年度と比較して1億1380万4733円(54.56%)減少した。

差引財源不足額4675万2873円は、過年度分損益勘定留保資金4180万2173円及び当年度分消費税資本的収支調整額495万700円で補填した。

資本的収支計算書

表34

単位：円

項 目	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1. 資本的収入	167,400,000	154,756,400	48,045,000
① 工事負担金	0	0	0
② 他会計負担金	0	1,665,400	1,045,000
③ 企業債	111,600,000	128,600,000	47,000,000
④ 国庫支出金	55,800,000	24,491,000	0
⑤ 出資金	0	0	0
⑥ 他会計補助金	0	0	0
2. 資本的支出	231,121,091	208,602,606	94,797,873
① 資産購入費	0	0	0
② 建設改良費	187,192,500	162,966,100	55,502,700
③ 企業債償還金	43,928,591	45,636,506	39,295,173
④ 補助金返還金	-	-	-
3. 差引不足額(2-1)	63,721,091	53,846,206	46,752,873
4. 補てん財源	63,721,091	53,846,206	46,752,873
① 過年度損益勘定留保資金	51,776,318	41,408,960	41,802,173
② 当年度損益勘定留保資金	0	0	0
③ 繰越利益剰余金処分額	0	0	0
④ 当年度利益剰余金処分額	0	0	0
⑤ 積立金取り崩し額	0	0	0
⑥ 繰越工事資金	0	0	0
⑦ 消費税資本的収支調整額	11,944,773	12,437,246	4,950,700
5. 補てん財源不足額(3-4)	0	0	0
6. 当年度許可債未借入・未発行の額	0	0	0

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、表 35 比較貸借対照表のとおりである。

総資産額 20 億 5033 万 8749 円となり、前年度と比較して 2034 万 4811 円(0.98%)減少した。負債総額は 12 億 6082 万 4087 円となり、前年度と比較して 1 億 1433 万 597 円(9.68%)増加した。資本総額は 7 億 8951 万 4662 円であり、前年度と比較して 1447 万 8890 円(1.87%)増加した。

企業債残高は、前年度より 770 万 4827 円増加し、7 億 1505 万 8836 円となった。

項 目	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	金額	前年増減率	金額	前年増減率	金額	前年増減率
1. 固定資産 A	1,647,575,717	6.26%	1,730,965,003	5.06%	1,715,495,447	△ 0.89%
①有形固定資産	1,647,575,717	6.26%	1,730,965,003	5.06%	1,715,495,447	△ 0.89%
土地	4,893,676	0.00%	4,893,676	0.00%	4,893,676	0.00%
償却資産	3,474,937,179	4.46%	3,595,801,424	3.48%	3,642,508,424	1.30%
減価償却累計額	△ 1,854,085,138	3.53%	△ 1,881,510,097	1.48%	△ 1,947,436,653	3.50%
建設仮勘定	21,830,000	122.44%	11,780,000	△ 46.04%	15,530,000	31.83%
2. 流動資産 B	313,853,482	△ 3.08%	339,718,557	8.24%	334,843,302	△ 1.44%
①現金及び預金	287,865,265	△ 9.35%	326,599,956	13.46%	328,739,760	0.66%
②未収金	13,058,188	132.89%	12,728,572	△ 2.52%	5,823,332	△ 54.25%
③貯蔵品	390,029	△ 41.41%	390,029	0.00%	280,210	△ 28.16%
④前払金	12,540,000	-	0	-	0	△ 100.00%
資産合計(A+B) C	1,961,429,199	4.64%	2,070,683,560	5.57%	2,050,338,749	△ 0.98%
3. 固定負債 D	578,754,009	7.53%	668,058,836	15.43%	674,017,164	0.89%
①企業債	578,754,009	7.53%	668,058,836	15.43%	674,017,164	0.89%
4. 流動負債 E	70,181,922	14.99%	90,743,085	29.30%	70,294,252	△ 22.53%
①企業債	45,636,506	6.95%	39,295,173	△ 13.90%	41,041,672	4.44%
②未払金	23,176,237	37.31%	49,650,887	114.23%	27,904,943	△ 43.80%
③引当金	819,770	△ 4.95%	897,975	9.54%	965,554	7.53%
④預り金	549,409	△ 11.35%	899,050	63.64%	382,083	△ 57.50%
5. 繰延収益 F	532,381,260	3.24%	536,845,867	0.84%	516,512,671	△ 3.79%
①長期前受金	991,337,106	5.92%	1,000,132,414	0.89%	1,001,082,414	0.09%
②長期前受金収益化累計	△ 458,955,846	9.22%	△ 463,286,547	0.94%	△ 484,569,743	4.59%
負債合計(D+E+F) G	1,181,317,191	5.95%	1,295,647,788	9.68%	1,260,824,087	△ 2.69%
6. 資本金 H	435,202,897	0.00%	435,202,897	0.00%	435,202,897	0.00%
①自己資本金	435,202,897	0.00%	435,202,897	0.00%	435,202,897	0.00%
②借入資本金	0	-	0	-	0	-
企業債	0	-	0	-	0	-
他会計借入金	0	-	0	-	0	-
7. 剰余金 I	344,909,111	6.38%	339,832,875	△ 1.47%	354,311,765	4.26%
①資本剰余金	76,605,642	0.00%	76,605,642	0.00%	76,605,642	0.00%
②利益剰余金	268,303,469	8.35%	263,227,233	△ 1.89%	277,706,123	5.50%
減債積立金	35,000,000	0.00%	35,000,000	0.00%	35,000,000	0.00%
建設改良積立金	0	-	0	-	0	-
当年度未処分利益剰余金	233,303,469	9.72%	228,227,233	△ 2.18%	242,706,123	6.34%
欠損金当年度末残高	0	-	0	-	0	-
8. 資本合計(H+I) J	780,112,008	2.72%	775,035,772	△ 0.65%	789,514,662	1.87%
9. 負債資本合計(G+J) K	1,961,429,199	4.64%	2,070,683,560	5.57%	2,050,338,749	△ 0.98%

第 4 項 下水道事業会計

1. 事業の運営について

令和 6 年度末における排水戸数は 2,959 戸となり、処理区域内人口は 7,432 人となった。また、水洗化人口は 5,692 人となり、水洗化率は 73.10%となった。

年間総処理水量は 57 万 5962 m³になり、年間総有収水量は 47 万 3094 m³、有収率は、82.10%となった。また、浄化槽設置基数は 630 基となった。

事業量の推移

表36

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度
年度末排水戸数	2842戸	2,865戸	2,925戸	2,922戸	2,959戸
処理区域内人口	7,870人	7,797人	7,710人	7,530人	7,432人
水洗化人口	5,764人	5,768人	5,787人	5,719人	5,692人
水洗化率	69.70%	70.20%	71.30%	72.30%	73.10%
年間総処理水量	523,971m ³	526,418m ³	551,815m ³	553,538m ³	575,962m ³
年間総有収水量	428,374m ³	439,333m ³	447,458m ³	455,740m ³	473,094m ³
有収率	81.80%	83.50%	81.10%	82.30%	82.10%
浄化槽設置基数	585基	597基	609基	622基	630基

注記：令和 6 年度より下水道事業会計となった。令和 5 年度以前は、下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、戸別合併処理浄化槽特別会計から算出したもの

2. 経営成績について

令和6年度における経営成績は、表37のとおり、総収益3億4972万0299円、総費用3億4327万7623円であり、差し引き644万2676円の純利益となり、644万2675円が翌年度繰越利益剰余金となった。

比較損益計算書

表37

単位：円

項目	令和6年度		令和5年度		令和4年度	
	金額	前年増減率	金額	前年増減率	金額	前年増減率
1 総収益 (B+C+D+H)	A	349,720,299	-	226,576,835	237,681,522	△ 3.04%
① 営業収益	B	75,843,713	-	204,995,969	202,641,143	△ 0.80%
ア 下水道使用料		49,747,597	-	195,682,100	195,835,909	△ 0.32%
イ 農業集落排水施設使用料		5,411,766	-	0	0	-
ウ 戸別浄化槽施設使用料		20,461,350	-	0	1	0.00%
エ その他営業収益		223,000	-	8,733,738	7,537,242	△ 12.40%
② 営業外収益	C	273,876,586	-	22,188,976	35,020,379	△ 37.53%
ア 預金利息及び配当金		880	-	112,854	121,075	△ 7.74%
イ 他会計負担金		115,388,000	-	0	13,432,936	-
ウ 補助金		0	-	7,800	1,200	管理
エ 長期前受金戻入益		157,878,992	-	21,540,388	21,283,195	△ 1.15%
オ 雑収益		166,298	-	0	0	-
カ 消費税及び地方諸非税還付金		442,416	-	620,857	181,970	△ 65.03%
③ 特別収益	D	0	-	0	0	-
ア 過年度損益修正益		0	-	0	0	-
イ その他特別利益		0	-	0	0	-
2 総費用 (F+G+I)	E	343,277,623	-	231,659,386	194,619,521	△ 84.78%
① 営業費用	F	314,774,771	-	220,517,785	96,284,626	△ 59.76%
ア 管理費		21,717,100	-	117,256,766	443,075	△ 100.00%
イ 処理場費		11,605,235	-	0	0	-
ウ 業務費		33,382,104	-	35,439,255	15,243	△ 23.67%
エ 総係費		89,285,856	-	55,503,626	55,923,546	△ 0.72%
オ 減価償却費		154,608,475	-	1,261,089	109,579	△ 60.50%
カ 資産減耗費		4,176,001	-	0	0	-
② 営業外費用	G	27,339,992	-	11,124,939	9,543,896	△ 14.40%
ア 支払利息及び企業債取扱諸費		10,220,299	-	5,753,176	9,466,896	△ 2.00%
イ 消費税及び地方消費税		617,100	-	0	0	-
ウ 雑支出		16,502,593	-	2,390,765	77,000	△ 69.78%
3 経常利益 (経常損失△) (B+C)-(F+G)		7,605,536	-	△ 5,934,226	132,843,897	△ 1,122.05%
4 特別利益	H		-			-
5 特別損失	I	1,162,860	-	11,400	0	管理
6 純利益 (△純損失) (A-E)		6,442,676	-		132,843,897	-

費用構成を性質別に分析すると、表 38 のとおりである。

事業費用に関する事項

表 38

単位：千円

項 目	令和 6 年度		170,057	85.00	121,206	83.46
	金額	構成比%				
1. 営業費用	314,775	84.79				
人件費	25,466	7.28	11,981	6.99	12,471	8.89
光熱水費	7,471	2.14	56	0.04	78	0.06
通信運搬費	1,196	-	0	-	0	-
委託料	73,092	20.90	1,009	0.72	1,186	0.85
手数料	13,173	-	0	-	0	-
修繕費	3,896	-	0	-	0	-
流域下水道維持 管理負担金	27,515	7.87	4,879	3.51	5,275	3.76
減価償却費	154,608	44.21	63,551	45.75	65,927	47.81
資産減耗費	4,176	1.19	1,201	0.86	110	0.08
その他営業費用	4,182	1.20	36,423	26.32	36,214	25.82
2. 営業外費用	27,340	7.82	19,858	14.30	18,997	13.54
支払利息及び企 業債取扱諸費	10,220	2.92	6,733	4.89	9,456	6.74
消費税及び地方 消費税	617	0.18	6,734	4.89	9,457	6.74
雑支出	16,503	4.72	2,391	1.72	78	0.06
3. 特別損失	1,163	0.33	11	0.01	0	0.01
特別損失	1,163	0.33	11	0.01	0	0.01
4. 純利益・純損失	6,443	1.84				
合 計	349,721	92.94	138,926	100.00	149,247	100.00

3. 財政状態について

(1) 資本的収支について

資本的収入は、1億8738万9690円となり、資本的支出は、1億7948万8706円となった。

資本的収支計算書

表39

単位：円

項 目	令和6年度
1. 資本的収入	187,389,690
①企業債	34,700,000
②出資金	0
③負担金	134,039,690
④補助金	18,650,000
⑤他会計借入金	0
⑥固定資産売却代金	0
2. 資本的支出	179,488,706
①建設改良費	61,354,000
②企業債償還金	118,134,706
3. 差引不足額(2-1)	△ 7,900,984
4. 補てん財源	-
①過年度損益勘定留保資金	-
②当年度損益勘定留保資金	-
③繰越利益剰余金処分額	-
④当年度利益剰余金処分額	-
⑤積立金取り崩し額	-
⑥繰越工事資金	-
⑦消費税資本的収支調整額	-
5. 補てん財源不足額(3-4)	-
6. 当年度許可債未借入・未発行の額	-

(2) 資産及び負債・資本について

当年度末の資産及び負債・資本の状況は、表 40 比較貸借対照表のとおりである。
 総資産額 40 億 1201 万 3604 円、負債総額は 39 億 5495 万 7239 円となり、資本総額は 5705 万 6365 円となった。

企業債残高は、6 億 6071 万 8911 円となった

項 目	令和 6 年度	
	金 額	前年増減率
1. 固定資産 A	3,898,671,369	-
①有形固定資産	3,779,116,157	-
土地	11,929,470	-
償却資産	0	-
減価償却累計額	3,767,186,687	-
建設仮勘定	0	-
②無形固定資産	119,555,212	-
2. 流動資産 B	113,342,235	-
①現金及び預金	105,896,004	-
②未収金	7,446,231	-
③貯蔵品		-
④前払金		-
資産合計(A+B) C	4,012,013,604	-
3. 固定負債 D	473,986,581	-
①企業債	473,986,581	-
4. 流動負債 E	195,798,832	-
①企業債	147,932,329	-
②未払金	36,773,233	-
③引当金	1,148,000	-
④預り金	9,945,270	-
5. 繰延収益 F	3,285,171,826	-
①長期前受金	3,439,780,301	-
②長期前受金収益化累計	△ 154,608,475	-
負債合計(D+E+F) G	3,954,957,239	-
6. 資本金 H	0	-
①自己資本金	0	-
②借入資本金	0	-
企業債	0	-
他会計借入金	0	-
7. 剰余金 I	57,056,365	-
①資本剰余金	50,613,690	-
②利益剰余金	6,442,675	-
減債積立金	0	-
建設改良積立金	0	-
当年度未処分利益剰余金	6,442,675	-
欠損金当年度末残高	0	-
8. 資本合計(H+I) J	57,056,365	-
9. 負債資本合計(G+J) K	4,012,013,604	-

第 3 章 意 見

審査に付された令和 6 年度大郷町一般会計及び 4 特別会計の歳入歳出決算書並びに水道事業、下水道事業会計決算書、財産に関する調書、基金運用状況の関係書類の提出を求め、決算書等における計数は正確であるか、予算執行・歳入歳出事務及び財産管理事務が議決の趣旨及び関係法規に準拠し、事業の経営が経済的、効率的に行われたか審査を行った。なお令和 6 年度より、従前の下水道事業、農業集落排水事業、戸別合併処理浄化槽事業の 3 特別会計を統合し、公営企業会計基準を適用した下水道事業会計へ移行した決算とした。

令和 6 年度は大きな自然災害や感染症の発生など無かったが、物価高騰が進行し国民の生計に影響を与えた年でした。本町においては、スマートスポーツパーク構想の関連予算案の 2 度の否決、その後町議解散請求に向けた署名運動、解散請求に関する訴訟に発展し係争中である。中粕川地区防災コミュニティセンターの建築事業、テレワーク施設整備事業、3 か所の橋梁修繕工事等の請負工事事業及び物価高騰支援事業、割増商品券発行事業や記念おおさと祭りの開催など景気対策事業を行った。予定された事業は可能な限り進捗し、概ね適正かつ効果的に事務執行が達成された。

職員の方々が役場を作り、町民の福祉サービスに取り組まれている。職員数に余裕はないが、事務執行を工夫するとともに一層の組織力を発揮することで事業運営の取り組みに万全を期されたい。また町長はじめ執行部管理職には、職員がさらに高い意識を持ち仕事が出来る環境づくりに努められたい。

一般会計及び 4 特別会計の決算総額（水道偉業会計及び下水道事業会計を除く）は、歳入総額 92 億 3809 万 8151 円（前年度比 0.06%増）、歳出総額 86 億 6921 万 0211 円（前年度比 1.48%増）となり、歳入歳出差引総額は 17.48%減少したが、5 億 6888 万 7940 円の全会計黒字決算となった。

収入未済額は 2 億 9063 万 3905 円（前年度比 66.8%減）、翌年度繰越額は 3 億 3822 万 1000 円（前年度比 65.4%減）となり、不用額は 3 億 9488 万 4789 円（前年度比 24.53%減）となった。町債の年度末残高は 62 億 3202 万 8000 円（前年度比 1.5%増）となった。

一般会計では、歳入総額 69 億 2047 万 4591 円（前年度比 1.0%減）、歳出総額 64 億 2570 万 2415 円（前年度比 1.3%増）、収支差引額 4 億 9477 万 2176 円（前年度比 23.5%減）となり、さらに翌年度へ繰越すべき財源 8863 万 2000 円を差し引いた 4 億 614 万 176 円（前年度比 20.7%減）が実質収支額となった。3 億 4000 万円を基金に繰り入れ、残り 6614 万 1760 円を次年度繰越金とした。また、収入未済額が 2 億 7979 万 994 円、不納欠損額 111 万 8399 円の計上となった。繰越事業は中粕川地区防災避難道路整備事業負担金 2 億 3638 万 6000 円ほか、中粕川地区（SSP）造成基本設計業務、生活応援商品券発行事業など 9 事業あり繰越明許費は総額 3 億 3822 万 1000 円となった。繰越事業が早期に完了できるよう計画的・効率的な事務執行を図られたい。

歳入において、地方交付税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、県支出金、寄附金、繰入金、諸収入などが増収となったが、社会資本整備総合交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、デジタル基盤改革支援補助金など国庫支出金、町税、町債、繰越金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入などが減収となった。また、収入未済は町税、国庫支出金、町債、奨学資金貸与金、災害援護資金貸与金、使用料が残っている。

歳出では、特定目的基金への積立やガバメントクラウド導入業務、定額減税補足給付金などの総務費、テレワーク施設整備事業の農林水産費、防災コミュニティセンター建築工事、町道・橋梁改修工事、中粕川避難道路負担金などの土木費及び公債費などが主な要因で総歳出額が増加した。また公債費が増加していることから今後の負担増加が想定される。計画的な基金運用と町債発行を図られたい。

一般会計の前年度からの繰越明許費及び事故繰越は 9 億 7724 万 9000 円であったが、8 億 752 万 3897 円を事務執行し 1 億 6972 万 5103 円が不用額となった。

財源の構成において、一般財源と特定財源の決算額及びそれらの構成比は一昨年から著変なく、社会資本整備総合交付金や物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金、子ども・子育て支援交付金、地方債増加などが特定財源の構成比を押し上げている。また、町税などの自主財源と地方交付税、国県支出金や地方債などの依存財

源の決算額及びそれらの構成比も同様に一昨年からほとんど変わっていない。依存財源の構成比が増加したままで、財政運営の自主性と財源構造の弾力性を失いつつあることから、自由な裁量で経費に使え、地域の実情へ対応したサービス展開の基盤となる一般財源及び自主財源の伸長が望まれる。

歳出の性質別構成の状況においては、義務的経費（主に公債費）、普通建設事業費の投機的経費及び補助費の増大により歳出合計が前年度より 1.3%増加した。なお、一昨年度より 10 億円弱多い決算結果となっている。

また財務主要指標において、財政力指数、実質収支比率、経常収支比率及び積立金現在高比率の数値は前年度より改善した。少しではあるが財源構造の弾力性が向上し、将来に対する蓄えが増加したことを示している。実質公債費比率は増加しているが、地方債発行制限にはあたらない。実質収支比率の標準化には、剰余金の基金積立など年度間に財源調整を図ることが望ましい。経常収支比率の改善は地方交付税の増加が起因している。

国民健康保険特別会計において、加入者数の減少（1695 人⇒1598 人）により保険税が 2.31%の減収となったが、県支出金（保険給付費等交付金）、一般会計及び国保財政調整基金からの繰入金、国庫支出金（国保システム改修補助金）等が増加したことから歳入合計は前年度より 5.76%増収の 10 億 2129 万 8924 円となった。歳出において国保事業費納付金、特定健診や各種がん検診の保健事業費等は減少するも、国保システム改修費用が影響した総務費、保険給付費等の増加により歳出合計は前年度比 0.06%増加して 9 億 5529 万 7145 円となった。差引した実質収支額は 6600 万 1779 円となった。このうち 3400 万円を国民健康保険財政調整基金に繰り入れた。また、保険税の収入未済額 1017 万 4395 円及び不納欠損額 124 万 1600 円となった。

以上の決算から、保険税収の減少傾向を認められるため、収入未済額解消対策を更に推進するとともに、税負担を増やすことなく事業が遂行できるよう保険給付費の抑制につながる特定健診や各種がん検診等の保健事業の啓蒙や周知の推進を図りたい。

介護保険特別会計において、歳入では保険料の負担増により保険料が前年度比 9.54%増収となり支払基金交付金、国庫支出金、県支出金等も増収となったが、繰入金と繰越金の投入により歳入総額は 0.91%増加し 11 億 6450 万 4458 円となった。

歳出では事業計画策定業務の終了による総務費、返還金の諸支出金及び繰出金が減少するも、保険給付費及び生活支援体制整備事業など地域支援事業費等の増加により、歳出合計は前年度比 3.02%増加し 11 億 5698 万 2224 円となった。差引した実質収支額は 752 万 2234 円となった。このうち 500 万円を介護給付費準備基金へ繰り入れた。また、保険税の収入未済額 48 万 2136 円及び不納欠損額 31 万 140 円となった。

以上の決算から、保険税収の増加傾向を認められるが、それ以上に保険給付費の増加が懸念される。これ以上税負担を増やすことなく事業が遂行できるよう保険給付費の抑制につながる介護予防事業等地域支援事業の推進を図られたい。

後期高齢者医療特別会計は後期高齢者医療の受給資格及び医療費にかかる事務を所管担当している特別会計である。被保険者数が 92 名増加し 1540 人となり、保険料は 14.86%増収となった。また基金からの繰入金等も増額となり歳入総額は 13.11%増加して 1 億 893 万 4440 円となった。歳出の 99%を占める保険給付費となる広域連合納付金が 13.31%増加し歳出総額 1 億 834 万 5027 円と 13.44%増加した。差引した実質収支額は 58 万 9413 円となった。また、保険税の収入未済額 18 万 6380 円及び不納欠損額 4 万 700 円となった。今後も被保険者数の増加とともに広域連合納付金の増加が窺える。

宅地分譲特別会計において、事業は令和 4 年度をもって一旦終了した。以後一般会計からの繰入金による一般単独事業債及び地方公営企業災害復旧事業債の償還事務を行っている。今のところ定住促進事業の予定は未定である。

水道事業会計において、事業運営では石綿セメント管更新を含む建設改良事業の推進により給水管の長寿命化を図られたが給水有収率は 0.47%低下した。引き続き漏水調査と建設改良事業の推進により安全安心な給水に努められたい。

経営成績(収益的収支)は、主に他会計補助金の収益及び総係費の減少により 1447 万 8890 円の純利益を計上した。資本的収支では、国庫支出金の収入は無く建設改良費とそれに伴う企業債の起債も減少した。不足額を過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税資本的収支調整額で補填した。また有利子負債への依存により今後の負担増が想定されることから、計画的な企業債の運用を図られたい。

下水道事業会計において、公共下水道事業、農業集落排水事業、戸別合併処理浄

化槽事業の水洗化率は合算加重平均 73.1%（前年度 71.8%）と 1.3 ポイント向上した。公営企業会計を適用した経営成績（収益的収支）は純利益 644 万 2676 円を計上した。資本的収支でも補填を必要としない決算となった。しかし下水道関係 3 事業とも、使用料等負担金等では維持管理費等の事業費を賄えないため負担金や企業債に依存しているが、利用者の経済的負担を増やすことなく設備や施設の長寿命化改良事業を推進し、公共水域の水質保全及び町民の生活様式の改善ため、水洗化の促進に努められたい。

財産に関する調書において、行政財産・普通財産の移動は無かった。出資による権利では公立黒川病院への出資及び黒川森林組合へ配当金分の出資を行った。また各種貸付資金の債権にかかる関係書類は適切に管理されていた。

各基金の運用状況において、財政調整基金ほか各種基金は適切な運用がなされた。財政調整基金、減債基金、未来づくり基金、介護給付費準備基金、庁舎建設基金及び企業版ふるさと納税基金への積み増しが行われ財政基盤が強化された。また長寿社会対策基金、公共施設整備基金、国民健康保険財政調整基金及び森林環境整備基金の残高が減少した。今後、特定目的基金の効率的・効果的な運用を図られたい。

審査に付された令和 6 年度各種会計の歳入歳出決算書等は、法令に準拠して作成されており、決算計数は誤りのないものと認められた。

財政運営については、人件費・扶助費・特に公債費の義務的経費が増加し、中粕川地区防災コミュニティセンター建設事業など普通建設事業や物価高騰対策支援事業などの取り組みにより事業費が増え決算規模の増大に繋がった。一方、人口減少と高齢化やメガソーラー償却資産評価額の減耗等により町税は減少した。各種基金の総残高は増加したが町債の債務残高も増加した。

一般会計、特別会計、公営企業会計の全会計が黒字決算となったが、依然として財政を取り巻く環境は厳しく予断を許さない。今後の財政運営にあたっては、過疎対策事業債等を適切に活用するとともに、国・県補助金や交付税措置などの財源確保を行い、施策推進に欠かせない自主財源が安定的にできる自立的で健全な財政構造の確立が必要である。物価高騰が常態化し先行きが不透明な経済情勢であるが、

町民の負託に応え未来ある大郷町に向けて財政健全化を進めるとともに、限りある財源を最大限に有効活用し積極的な事業推進を図られたい。

決算審査に当たり、その他改善及び要望する点などは次のとおりである。

1. 優秀人材の獲得や人手不足の解消、職員の離職や意欲低下の防止、業務効率改善による時間外労働の削減につながるようワーク・ライフ・バランスの充実を図られたい。また、振替代休の時間外勤務手当での清算が散見されたので、事務体制を改善し健全な職場づくりを図られたい。
2. 支払遅延は皆無となり内部統制が機能してきたと思われる。また、町民の信頼を失う事案が発生しないような取り組みを継続されたい。
3. 予算編成にあたっては積算の誤りや欠落に注意を払っていただきたい。
4. 町税や保険料並びに各種貸付金の収入未済金について、更なる収納成果の向上を図られたい。また、(株)おおさと地域振興公社の過年度返納金については引き続き早期解消に努められたい。
5. 消防団員と交通指導隊員の加入促進を図られたい。
6. 有害鳥獣対策の強化を図られたい。
7. 新公会計を見据えた備品台帳等の整理を図られたい。
8. 町道等の未登記案件の解消を図られたい。